

事業報告書

Annual Report

2021 年度



－ 挑 戦 す る 知 性 －

学校法人 東京女子大学

2021 年度事業報告にあたって

学校法人東京女子大学

理事長 安田 隆二

新型コロナウイルスの感染収束が見えない中でありましたが、聖霊の豊かなお働きと皆様のお祈りに支えられ、また、本学学生の協力、教職員の献身的な働き、関係各位より賜りましたご支援のおかげをもちまして、本法人の事業が実施できましたこと、誠に有り難く、深く感謝いたしております。

新型コロナウイルスは変異を繰り返しながら、地球規模で感染拡大を続けており、まさに予測不可能な時代を象徴する事態となりました。こうした時代だからこそ、本学は百年を超えて継続してきたリベラル・アーツ教育をさらに深化させ、未知なる課題に立ち向かう力を備えた学生を育成することが、本学の使命であると強く感じております。

2018 年度に開始いたしました学科・専攻の改組は、2021 年度に完成年度を迎えました。コロナ禍の中、国際英語学科では必修とした海外研修が 2020 年度、2021 年度の両年に互って実施できておりません。そのほかにもキャンパスにおける教育、研究活動には様々な配慮が必要となりました。そのような中で、2021 年度は可能な限り対面授業を実施し、また、少しずつではありますが、キャンパスにおける授業以外の活動も再開いたしました。キャンパスに学生の姿が戻ってきたことはこのうえない喜びとなりました。

2021 年度は、2020 年度からの 5 年間を実施期間とする「学校法人東京女子大学中期計画」の第 2 年度として、「東京女子大学グランドビジョン」に掲げた「開かれた大学」の実現に向けて多くの活動を行いました。本事業報告書により、その取り組みを御読み取り頂ければ幸甚に存じます。

今後も、教職の緊密な協働の下、教育、研究、大学運営の一層の充実に取り組み、中期計画に掲げたビジョンを実現してゆく中で、東京女子大学は、本学で学ぶ学生が自己の可能性を大きく開花させる、優れた女子高等教育を牽引する大学であることを広く示してまいります。

コロナ禍が続いている中、皆様の平安を心より祈念申し上げますとともに、引き続きご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

建学の理念・教育目標

学校法人東京女子大学は、教育基本法及び学校教育法に従い女子高等教育を行うことを目的とし、キリスト教の精神をもって人格形成の基礎とする東京女子大学を設置しております。

1918 年に創立して以来、「キリスト教を教育の根本方針となし、女性に高度の教養を授け、専門の学術を教授研究し、真理と平和を愛し人類の福祉に貢献する人物を養成すること」（学則第 1 条）を教育目標として、今日まで歩んでまいりました。本学のキリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育は、揺るぎない世界観、歴史観、死生観を育み、社会、国家、世界のなかで自己を確立して生きてゆく人格を育てる教育です。

東京女子大学グランドビジョン

創立100周年を迎えた東京女子大学が、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく人格教育により、21世紀の人類・社会に貢献する女性を育てるために定めたものです。「Ⅰ 東京女子大学グランドビジョン」と「Ⅱ 育成する人物像」で構成されます。

(2019年2月改定)

Ⅰ 東京女子大学グランドビジョン

- ① キリスト教の精神に基づき、人類・社会の問題解決に貢献する女性を育てる。
- ② グローバル化・高度情報化した21世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性を育てる。
- ③ 教育内容・教育方法の改革に取り組み、主体的に学ぶことを学び、学び続ける姿勢をもった女性を育てる。
- ④ 「専門性をもつ教養人」育成の原点である本学のリベラル・アーツ教育を、現代社会に活かす形で充実させる。
- ⑤ 大学院教育では、専門領域における研究能力と深い学識を備え、同時に豊かな教養と広い視野を合わせ持つ「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成する。
- ⑥ 女性の自己確立と、女性の生涯にわたるキャリア構築を支援する。
- ⑦ ステークホルダーとの関係を強化し、社会との結びつきを強め、社会から支持される大学を実現する。
- ⑧ 学習環境を整備し、現代の高等教育機関にふさわしい施設・設備を確保する。
- ⑨ 財政基盤を強化し、教育・研究を支える基盤を強める。

Ⅱ 育成する人物像

1. 知力（知識）を行動力にするリーディングウーマン
—論理的思考に基づく判断力・決断力・実行力を備えた女性、他者を尊重し協働できる女性—
 - ・多様性を受容し包摂する力を育成する教育
 - ・異なる考えや意見を受け入れる力を育成する教育
 - ・問題解決型教育（PBL）の展開
2. 国際的な視野をもった地球市民としての女性
 - ・グローバルビジョン育成のための教育の推進
 - ・国際的視野を育む教育環境の整備
 - ・多文化共生社会への理解を深める教育
 - ・英語教育の強化（キャリア・イングリッシュ・アイランド事業等の推進）
 - ・英語による授業の展開
 - ・留学・海外体験の奨励・促進
3. 専門性と幅広い教養をもった女性
 - ・本学独自のリベラル・アーツ教育の一層の推進
 - ・文理融合型の教育の展開
 - ・専門教育の充実による高度な専門的職業人および研究者の育成
 - ・体系性・順次性をもった専門教育の推進
 - ・幅広い視点から考える力を養う全学共通カリキュラムの充実
4. キャリアをカスタマイズする女性
—生涯にわたって主体的に学び続け自らキャリアを構築する女性—
 - ・正課教育と正課外教育の連携によるキャリア教育の充実
 - ・一人ひとりの生涯にわたるキャリア構築支援
 - ・一人ひとりの個性に合ったキャリア支援の充実
5. 21世紀の高度情報化社会に対応できる女性
 - ・高度のICTリテラシーを身につける教育
 - ・データ・証拠に基づく理解・課題解決能力の育成

東京女子大学方針

東京女子大学が掲げる教育理念、学部や研究科の目的を達成するために、本学の諸活動の指針として、2014年9月に東京女子大学方針を定めました。

(2019年2月改定)

〔大学の求める教員像および教員組織の編制方針〕

求める教員像

(大学)

キリスト教の精神に基づきリベラル・アーツを柱とする女性のための高等教育を推進していくため、本学の建学の精神、教育理念・目的を理解し、専門知識と教育力、研究能力を有し、社会貢献への意欲を持ち、管理運営にも主体的に関わることのできる教員。

(学部)

- 1) 学部の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む教員。
- 2) 教育の質の向上に努め、積極的に教育に関わることができる教員。
- 3) 専門教育とともに、リベラル・アーツ教育の柱である全学共通教育にも熱心に取り組み、全人的教育に取り組むことができる教員。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 博士前期課程・後期課程における教育目的の達成に十分な人間科学の高度な研究力と教育力を有する教員。
- 2) 教養を備え、研究倫理を尊重する教員。
- 3) 人間科学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を現代社会に活かすかたちで教授できる教員。
- 4) 人間科学における高度な学問の成果を学際的な幅広い視点から教授できる教員。

理学研究科

- 1) 博士前期課程・後期課程における教育目的の達成に十分な数理科学の高度な研究力と教育力を有する教員。
- 2) 教養を備え、研究倫理を尊重する教員。
- 3) 数理科学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を活かして社会に貢献できる教員。
- 4) 数理科学における高度な学問の成果を、幅広い視点から教授できる教員。

教員組織の編制方針

(学部)

- 1) 文部科学省令大学設置基準を満たし、教育が適正に行われる教員数を配置する。
- 2) 教員の募集・任免・昇任は、公平かつ透明性を保つ。
- 3) 年齢構成の均衡を図る。
- 4) 女性のキャリアを支援し、同等の能力を有する場合は女性の教員を積極的に登用する。学生に対するロールモデルとしての評価を勘案する。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 研究科の各専攻における教育目的を達成するために、教育研究活動に積極的に取り組む教員を配置する。
- 2) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 3) 人文・社会科学の諸分野において、専門分野のみならず学際的な視点から教育・研究を発展させるような教員組織を編成する。

理学研究科

- 1) 研究科における教育目的を達成するために、教育研究活動に積極的に取り組む教員を配置する。
- 2) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 3) 数理科学における最先端の学問と科学技術の発展に迅速に対応した教育・研究を可能とする教員編成を行う。

〔学生の支援に関する方針〕

- 1) 自主的に学ぶ姿勢を育むための教室外学習、学生相互の学習および課外活動を支援し、学習環境を整備する。
(学習支援)
- 2) 奨学金制度を有効に運用し、経済的に安定した学修環境を保証する。(経済的支援)
- 3) 学生の生活全般に関わる学内相互の全学的な連携を強化することによって、学生の心身の健康を維持し、良好な人間関係を保つための、支援体制を整備する。(生活支援)
- 4) 進路支援を含む女性のキャリア構築に関する多様な支援体制を実施することによって、学生・卒業生が生涯にわたってキャリアを追求することを可能にする支援を行う。(キャリア支援)

〔教育研究環境の整備に関する方針〕

- 1) 学修の質の向上と、より良い教育・研究成果をあげるため、教育・研究環境を充実する。
- 2) キャンパス内の自然環境の保持及び安全・快適な施設・設備の計画的な維持管理体制を強化する。
- 3) 知の拠点として水準の高い図書館を維持し、学術情報サービスを向上させる。

〔社会連携・社会貢献に関する方針〕

- 1) 高等教育・研究機関として、蓄積された知見及び最新の研究成果を学外に還元することで、地域住民の文化的教養の啓発に寄与する。
- 2) 本学の施設および教育資源を活用し、卒業生および地域の女性のキャリア構築支援を行う。
- 3) 専門的な学識を通じて、政策形成や国・自治体などの課題解決に貢献する。

〔管理運営に関する方針〕

- 1) 関係法令及び学内諸規程に基づいた、組織及び業務の適正な管理運営を推進する。
- 2) 各組織の権限と責任、意思決定プロセスを明確に定める。
- 3) 教育理念・目的達成のために、ガバナンスとマネジメントを強化し、学長のリーダーシップを確立する。
- 4) 教育研究活動等の向上と発展のため、教職員に対する研修を恒常的、計画的に推進する。
- 5) 事務職員による教育研究支援機能、法人運営機能を強化する。
- 6) 教育研究活動を安定的に支えるため、中長期的な財務計画を策定し財政基盤を確立する。

〔大学の内部質保証に関する方針〕

- 1) 自己点検・評価体制、PDCA サイクルの機能強化を図る。
- 2) 外部評価により、自己点検・評価の妥当性・客観性を担保する。
- 3) 情報公開を通して、透明性を確保し、社会に対する説明責任を果たす。

教育方針

本学では、建学の理念と教育目標に照らして、以下の教育方針を定めています。

▶現代教養学部

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）（2018年度以降入学者に適用）

東京女子大学では、その教育理念、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）のもと、自ら考え行動しようとする学習意欲の高い女性を求めます。

多様な経歴・目的意識をもった女性に広く門戸を開いています。

国際英語学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 英語の基礎的運用能力と自分の考えを英語で表現する力を身につけている。
- (2) 日本語の的確な理解力や表現力を身につけている。
- (3) 歴史や現代社会についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (4) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (5) 国際的共通語としての英語とその言語文化の広がりに関心を持ち、英語の実践的かつ高度な運用能力を活かして世界に向けて発信し、社会に貢献したいという意欲がある。

人文学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 日本語（古典も含む）の読解力と、それに基づいた確かな表現力、及び、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 歴史や現代社会についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) 人文学（哲学・文学・史学）に関心を持ち、人文学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

国際社会学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 日本語の的確な理解力や表現力、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 現代社会や歴史についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) グローバルな視野をもって地域社会から国際社会に至る幅広い問題に関心を持ち、社会科学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

心理・コミュニケーション学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 日本語の的確な理解力や表現力、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 現代社会や歴史についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) 人間の心理と行動、コミュニケーションについて興味を持ち、心理学やコミュニケーションに関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

数理科学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 数学や理科に関する基礎的な知識と数学的な思考力を身につけている。

- (2) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (3) 日本語の理解力や表現力、外国語（英語）の基礎的な運用能力を身につけている。
- (4) 数学や情報科学に興味を持ち、数理科学的知識と柔軟な論理的思考力及び技術を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2018年度以降入学者に適用）

東京女子大学は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる資質・能力を修得させるために、以下の方針に基づいて、全学共通カリキュラムと学科科目を2つの柱とするリベラル・アーツ教育を行います。

【教育課程の編成】

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のために、「リベラル・スタディーズ」と「アカデミック・スキル科目」の2つの科目群からなる全学共通カリキュラムを編成する。
2. 専門的な方法論と知識を学ぶために、学科科目を体系的かつ順次的に編成する。
3. 授業科目の到達目標・内容に応じた多様な形態の授業科目（講義科目、演習科目、実習科目）を配置する。

【教育内容・方法】

4. 実践的な議論を通じて、知識の活用能力、論理的思考力、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力、他者を尊重し協働できる力を養うために、全学年を対象に、参加型の少人数教育を行う。
5. 本学における学修の基盤となる基礎学力及び学習方法を習得し、主体的な学びの姿勢を養うために、アクティブ・ラーニングによる初年次教育を行う。
6. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を行う。
7. 自分の専攻分野以外の学問領域への関心を広げ、学際的視点を養う全学共通の教育プログラムとして、日本語教員養成課程、キャリア・イングリッシュ課程、副専攻を設置する。
8. 教育成果の段階的な測定とそれに基づく適切な学習指導を行うため、4年次学生を、卒業研究を行うことが可能な者と位置づけ、全学科で3年次から4年次への進級条件を設ける。

【学修成果の評価】

9. 学士課程の集大成としての卒業研究（卒業論文、Final Presentation、講究）を全学科必修とし、目標とする資質・能力を身につけることができたかを、ルーブリックを用いて評価する。
10. 本学のリベラル・アーツ教育の学修成果について、直接的指標と間接的指標を用いて、多角的観点から評価を行う。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）（2018年度以降入学者に適用）

東京女子大学は、建学の精神であるキリスト教精神に基づくリベラル・アーツ教育により、「専門性をもつ教養人」として人類・社会の問題解決に貢献し得る女性を育てるために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学位（学士）を授与します。

1. 人間・社会・自然に対する理解を深め、広範で多様な知識を身につけている。
2. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに自分の専攻分野に隣接する分野について基本的な内容を理解している。
3. 知識を活用し、論理的思考力に基づいて、問題を発見し、解決する能力を身につけている。
4. 他者の表現を適切に理解し、自らの考えを論理的に表現し、建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
5. 異なる考えや意見を受け入れる力を身につけ、多文化共生社会への理解を深め、他者を尊重し協働できる力を身につけている。
6. 主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。

▶ 大学院 博士前期課程

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、人間科学研究科と理学研究科を設置しています。入学までに修得した学術教養に基づき、専門分野の研究を深め、かつ、人類の文化と社会に貢献しうるにたる人格と教養を備えた高度な専門的職業人の育成を目的としています。

本大学院は、上記の建学の精神および教育目的に共感し、専門分野の基礎的知識と積極的なコミュニケーション能力を備え、研究と問題分析を主体的に行う高い意欲を持つ学生を広く求めます。

入学選考は、筆答試験・口述試験および研究計画書・学位論文等出願書類の総合判定により行います。本大学院が定めるディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけることができる学力・適性や意欲を多角的に評価し判定します。

人間科学研究科

人間文化科学専攻

本専攻の特色は、人間の営みと知の所産であるさまざまな文化の諸相を解明する点にあります。人文科学の諸分野に関する資料読解力と問題分析力を備えた研究者および専門的職業人の育成を目指しています。人文科学の基本的な方法論と知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 学部で学修した人文科学の諸分野に強い興味を持ち、さらに専門的に深く学びたい人
2. 宗教・国語・外国語（英語）・社会・地理歴史・公民の中学校・高等学校教諭専修免許状を取得し、高い専門性を持った教員となることを志望する人
3. 人文科学の諸分野の研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

人間社会科学専攻

本専攻の特色は、現代社会の人間が直面しているさまざまな問題に対して、人間科学や社会科学の知識・方法論を用いて研究する点にあります。事実に基づき科学的に解決策を提案し、研究成果を国内外に発信する研究者および本専攻で獲得した知識や方法を用いて社会に貢献する専門的職業人の育成を目指しています。研究対象とする分野について基礎的な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 主体的に学び、自らの専攻分野の専門知識と方法論を深めようとする人
2. 学際的な視点を獲得するために、周辺領域に対しても知的関心を持つ人
3. 人間科学や社会科学の専門性を活かして国内外で活動し、社会に貢献したいという熱意のある人

理学研究科

数学専攻

数理学とは、さまざまな現象に秘められた数理的な構造の発見と分析を通じて、その現象の本質を解明する学問です。本専攻の特色は、数理学において、分析に必要な「専門性」と同時に、発見に必要な「幅広い視野」を重視する点にあります。専門性と幅広い視野を持ち、数理科学的諸問題に対して柔軟に対応できる論理的思考力と分析力を備えた研究者および専門的職業人の育成を目指しています。数理学分野の基礎としての数学に関する基本的な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 学部で学修した数学や数理学諸分野に強い興味を持ち、さらに専門的に深く学びたい人
2. 数学の中学校・高等学校教諭専修免許状を取得し、高い専門性を持った教員となることを志望する人
3. 数学や数理学を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけた「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

人間科学研究科

人間文化科学専攻・人間社会科学専攻

<教育課程の編成>

1. 広い学問的視野と柔軟な学問的姿勢を獲得し、各研究分野に共通する研究能力を育成するために、専攻共通科目を編成する。
2. 各分野の研究方法に習熟し、専門性を深化させるために、研究分野科目（コースワーク）を編成する。
3. 科目の体系性および順次性を確保するために、研究分野科目に基礎科目と専門科目を設置する。
4. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、専攻共通の専門科目として「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
5. 深い教養を備えるとともに、学際的な研究を可能にするために、他専攻の科目を履修することができるカリキュラムを編成する。

<教育内容・方法>

6. 学生が自主的・主体的な研究能力を身につけるために、参加型の少人数の演習形式の授業、事前に与えられた課題に取り組むことを前提とした反転授業を実施する。
7. 柔軟で開かれた知見を獲得させるために、副指導教員制を設定する。
8. 適切な指導を行うために教育成果の段階的測定、それに基づく客観的評価を行う。
9. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

<学修成果の評価>

10. 博士前期課程の集大成としての修士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、複数の評価者による論文審査および最終試験を実施する。

理学研究科

数学専攻

<教育課程の編成>

1. 科目の体系的および順次性を確保するために、専門科目（コースワーク）に講義と講究を設置する。
2. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
3. コースワークに関しては、数理学のさまざまな問題に柔軟に対応できるような思考力と分析力を育成し、数理学に対する広い視野を身につけさせるため、「理論数理学」と「応用数理学」の2研究分野に編成する。専門的な方法論と知識を体系的に学ばせるため、それぞれの研究分野を3つの小領域に分けて授業科目を設置する。
4. リサーチワークに関しては、自発的な学修を促し、独自の課題発見能力と問題解決能力を養成する。

<教育内容・方法>

5. 研究に対する視野を広げ、数理学のさまざまな問題についての理解を深めさせるために、専門科目の講義においては理論と応用の交流を強調する。
6. それぞれにおける基本的知識・方法を体系的かつ効果的に修得させると同時に、問題への異なるアプローチに触れさせるために、複数小領域の学修を促す。
7. 2年間の数理学講究において、専門領域に対する研究を深め発表能力を高めるために、学生と意見を交換しつつ首尾一貫した指導を行う。
8. 広い視野と豊かな見識を養うために、一人の学生に対して指導教員と副指導教員をおく。
9. 適切な研究指導を行うために、複数の指導教員により、教育成果の段階的かつ客観的測定を行う。
10. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

<学修成果の評価>

11. 博士前期課程の集大成としての修士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、博士前期課程担当教員全員による論文審査および最終試験を実施する。施す。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養を備えた高度な専門的職業人を育成するために、以下の能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、修士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位（修士）を授与します。

人間科学研究科

人間文化科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人文科学の専門知識を自立的に運用するための資料読解力・精査力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

人間社会科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人間科学や社会科学の専門知識を自立的に運用するための調査研究能力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

理学研究科

数学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 数理科学の専門知識を自立的に運用するための能力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

▶ 大学院 博士後期課程

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、人間科学研究科と理学研究科を設置しています。入学までに修得した学術教養に基づき、専門分野の研究を深め、かつ、人類の文化と社会に貢献しうるにたる人格と教養を備えた高度な専門的職業人の育成を目的としています。

本大学院は、上記の建学の精神および教育目的に共感し、専門分野の十分な知識と積極的なコミュニケーション能力を備え、研究と問題分析を主体的に行う高い意欲を持つ学生を広く求めます。

入学選考は、筆答試験・口述試験および研究計画書・学位論文等出願書類の総合判定により行います。本大学院が定めるディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけることができる学力・適性や意欲を多角的に評価し判定します。

人間科学研究科

人間文化科学専攻

本専攻の特色は、「人間の文化」にまつわる多様な諸相を空間的、共時的、通時的に捉え、高い専門性をもって解明しようとする点にあります。対象とする時代・地域・言語の研究における高度な方法論と専門知識を身につけると同時に、学際的な視点から、隣接する他分野への関心と、学術上の貢献をなす高い研究能力を培うことを目指しています。専門分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 人文科学の諸分野に対する研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 人文科学の諸分野の高度な研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

生涯人間科学専攻

本専攻の特色は、人間の生涯にわたる諸問題を人間科学や社会科学の知識・方法論を用いて研究する点にあります。この研究する力に加え、独自の視点で問題を発見し、高度な分析により獲得した知見を国内外に発信し、社会に貢献できる力を育成することを目指しています。専門分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 専攻分野の研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 周辺領域に知的関心を持ち、学際的な視点を持った研究を志している人
3. 人間科学や社会科学の高度な専門性を活かして国内外で活動し、社会に貢献したいという熱意のある人

理学研究科

数学専攻

本専攻の特色は、さまざまな現象に秘められた数理的な構造の発見と分析を通じて、その現象の本質を解明しようとする数理科学において、特化した専門研究の深化と広い学問的視野の獲得を共に重視する点にあります。幅広

い視野、学問的視野を養うと同時に、数理科学の深い探求に必要な専門的知識を身につけ、かつ学術上の貢献をなす高い研究能力を培うことを目指しています。数理科学分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 数理科学分野において高度な研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 数理科学の高度な研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけた「教養を備え、学術上の貢献をなす高度な専門的職業人および独創的な研究者」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

人間科学研究科

人間文化科学専攻・生涯人間科学専攻

＜教育課程の編成＞

1. 学際的視点および女性学・ジェンダーの視点を獲得し、新たな研究領域を拓くことができるようにするために、研究科共通科目を設置する。
2. 各分野の研究方法に習熟し、専門性を深化させるために、「特殊研究」（コースワーク）を設置する。
3. 科目の体系性を明示するために、「特殊研究」を2専攻（人間文化科学専攻および生涯人間科学専攻）に置き、それぞれの専攻において3領域に編成する。
4. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、専攻共通の専門科目として3年間必修の「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
5. 深い教養を備えるとともに、学際的な研究を可能にするために、他専攻の科目を履修できるように柔軟なカリキュラムを編成する。

＜教育内容・方法＞

6. 学生が自主的・主体的な研究能力を身につけるために、参加型の少人数の演習形式の授業、事前に与えられた課題に取り組むことを前提とした反転授業を実施する。
7. 柔軟で開かれた知見を獲得させるために、研究報告書講評などにおいて、複数の教員が指導する体制を設定する。
8. 適切な指導を行うために教育成果の段階的測定、それに基づく客観的評価を行う。
9. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

＜学修成果の評価＞

10. 博士後期課程の集大成としての博士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、原則として外部審査委員を含めた複数の評価者による論文審査および公開の最終試験を実施する。

理学研究科

数学専攻

＜教育課程の編成＞

1. 幅広い学問的視野を養うと同時に、数理科学の探求に必要な専門的知識を身につけるため、「特殊研究」（コースワーク）を理論数学と応用数学の2分野に編成する。
2. 学術上の貢献をなす高い研究能力を培うため、3年間必修の「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。

＜教育内容・方法＞

3. 「特殊研究」においては、理論数学と応用数学の相互交流を通じて、数理科学の様々な問題とそれへのアプローチについて理解を深めることにより、学問的視野を広げ、課題発見能力と問題解決能力を高める。
4. 「論文指導演習」においては、3年間を通じた首尾一貫したきめ細かい指導により、数理科学の探求に必要な専門的知識を効果的に獲得させると同時に、学術上の貢献をなす高い研究能力を培い、将来の研究者にふさわしい人格の基礎を構築する。
5. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

＜学修成果の評価＞

6. 博士後期課程の集大成としての博士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることがで

きたか評価するために、原則として外部審査委員を含めた複数の評価者による博士論文審査を経た後、公開の博士論文発表会、更に最終試験を実施する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養を備え、学術上の貢献をなしうる高度な専門的職業人を育成するために、以下の能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、博士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位（博士）を授与します。

人間科学研究科

人間文化科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 「人間の文化」が直面する課題を把握し、分析する能力と、問題解決に必要な方法論、知見、洞察力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

生涯人間科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人間が生涯で直面するさまざまな問題を把握し、人間科学や社会科学の専門知識を自立的に運用する能力と、問題解決に必要な方法論、知見、洞察力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

理学研究科

数学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. さまざまな分野における数理科学的事象に関して、それを数学的に表現するために必要な幅広い学問的視野、および表現された事象を探究するために必要な数学的知識を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

I. 法人の概要

1. 法人の沿革

本学は 1910 年エディンバラで開かれたキリスト教世界宣教大会における提案に基づき北米のプロテスタント諸教派の援助のもと、1918 年（大正 7 年）に開学しました。

開校当時は、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）を校地とし、学長新渡戸稲造、学監安井てつ、常務理事 A. K. ライシャワーらが本学の礎を築きました。当時の日本の教育制度では、大学の門戸は女性に対しては閉ざされていましたが、本学は敢えて大学に対応する課程を設け、キリスト教主義に立脚したリベラル・アーツの伝統に沿った最高の教育を行うことを目指しました。女子高等教育に求めた高い理想と本学の使命を「すべて真実なこと」（新約聖書 フィリピの信徒への手紙 第 4 章 8 節）という聖句に込め、標語としています。

<大学・学部等の変遷>

- 1918 年 大正 7 年：4 月 30 日、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）で専門学校令による私立東京女子大学として開学。
学長新渡戸稲造、学監安井てつ。
- 1924 年 大正 13 年：豊多摩郡井荻村（現在の杉並区善福寺）に移転。
- 1948 年 昭和 23 年：新制大学として発足。
文学部（哲学科、国文学科、英文学科）を設置。
- 1950 年 昭和 25 年：文学部に社会科学科を増設。
短期大学部（英語科、国語科、数理科、体育科）を併設。
- 1954 年 昭和 29 年：文学部に心理学科を増設。短期大学部数理科を 3 年制に。
比較文化研究所を設立。
- 1961 年 昭和 36 年：文理学部（哲学科、日本文学科、英米文学科、史学科、社会学科、心理学科、数理学科）発足。
短期大学部は、英語科を残し、他の 3 科は募集停止。
- 1966 年 昭和 41 年：短期大学部を三鷹市牟礼に移転。英語科・教養科の 2 科制とする。
- 1968 年 昭和 43 年：東京女子大学創立 50 周年。
- 1971 年 昭和 46 年：大学院文学研究科修士課程（日本文学専攻、英米文学専攻）、理学研究科修士課程（数学専攻）新設。
- 1975 年 昭和 50 年：大学院文学研究科修士課程に哲学専攻を増設。
- 1976 年 昭和 51 年：大学院文学研究科修士課程に史学専攻を増設。
- 1988 年 昭和 63 年：三鷹市牟礼に現代文化学部（コミュニケーション学科、地域文化学科、言語文化学科）新設。
- 1990 年 平成 2 年：女性学研究所を設立。
- 1992 年 平成 4 年：短期大学部廃止。
- 1993 年 平成 5 年：大学院文学研究科修士課程に社会学専攻、心理学専攻を増設。
大学院現代文化研究科修士課程（現代文化専攻）設置。
- 1997 年 平成 9 年：大学院現代文化研究科及び現代文化学部を杉並区善福寺に移転。
- 2005 年 平成 17 年：大学院人間科学研究科博士後期課程（人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻）設置。
大学院理学研究科数学専攻を博士課程に課程変更し、博士後期課程を設置。
牟礼校地（三鷹市）譲渡。
- 2009 年 平成 21 年：現代教養学部（人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科）設置。
- 2012 年 平成 24 年：大学院人間科学研究科博士前期課程（人間文化科学専攻、人間社会科学専攻）設置。
- 2014 年 平成 26 年：大学院文学研究科修士課程廃止。
- 2015 年 平成 27 年：現代文化学部廃止。
- 2016 年 平成 28 年：文理学部、大学院現代文化研究科修士課程廃止。
- 2018 年 平成 30 年：東京女子大学創立 100 周年。
現代教養学部国際英語学科、心理・コミュニケーション学科を設置。

2. 設置する学校・学部・学科等（2021年4月1日現在）

理事長 安田 隆二

東京女子大学

所在地 東京都杉並区善福寺2丁目6番1号

学長 茂里 一紘

■ 学部

現代教養学部	国際英語学科	国際英語専攻	(2018年度新設)
	人文学科	哲学専攻	
		日本文学専攻	
		英語文学文化専攻	(2018年度より学生募集停止)
		歴史文化専攻	(2018年度より史学専攻から名称変更)
		史学専攻	(2018年度より学生募集停止)
	国際社会学科	国際関係専攻	
		経済学専攻	
		社会学専攻	
		コミュニティ構想専攻	(2018年度新設)
	心理・コミュニケーション学科	心理学専攻	(2018年度新設)
		コミュニケーション専攻	
	人間科学科	心理学専攻	(2018年度より学生募集停止)
		コミュニケーション専攻	
		言語科学専攻	
数理科学科	数学専攻		
	情報理学専攻		

■ 大学院

人間科学研究科 (博士前期課程)	人間文化科学専攻
	人間社会科学専攻
人間科学研究科 (博士後期課程)	人間文化科学専攻
	生涯人間科学専攻
理学研究科 (博士前期課程・博士後期課程)	数学専攻

《 学 習 環 境 》

◇所在地

〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1

◇主な交通手段

西荻窪駅（JR中央線・総武線、東京メトロ東西線乗り入れ）

北口より徒歩12分

北口（1番のりば）より吉祥寺駅行バスで「東京女子大前」下車

吉祥寺駅（JR中央線・総武線、京王井の頭線）

北口（3番のりば）より西荻窪駅行バスで「東京女子大前」下車

上石神井駅（西武新宿線）南口より西荻窪駅行バスで「地藏坂上」下車、徒歩5分

◇キャンパス概要

本学公式サイト：キャンパス紹介 参照

<https://www.twcu.ac.jp/main/about/campus/>

◇課外活動の状況

本学公式サイト：キャンパスライフ 参照

<https://www.twcu.ac.jp/main/campuslife/>

3. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況（2021年5月1日現在）

*1 学部の収容定員は2018年度学部改組後の定員（1年次分）と改組前の定員（2～4年次分）の合計

*2 在籍学生数：（ ）内は休学者の内数、[]内は最低在学年限超過学生の内数。

*3 社会人対象の入試により入学した学生数

【学部】

学部	学科	入学定員	収容定員 *1	在籍学生数 *2	社会人 学生 内数*3	収容定員 充足率[%]
現代教養 学部	国際英語学科	155	620	609 (6)	1	98.2
	人文学科	200	800	880 (9)	1	110.0
	国際社会学科	270	1,080	1,206 (7)	1	111.7
	心理・コミュニケーション学科	195	780	778 (9)	0	99.7
	人間科学科	— (募集停止)	—	14 (0)	0	—
	数理科学科	70	280	301 (1)	0	107.5
	小計	890	3,560	3,788 (32)	3	106.4
学部計		890	3,560	3,788 (32) [92]	3	106.4

【大学院】

	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数 *2	社会人 学生 内数*3	収容定員 充足率[%]
博士 前期 課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	22	44	33 (1)	2	75.0
		人間社会科学専攻	20	40	23 (0)	0	57.5
		小計	42	84	56 (1) [3]	2	66.7
	理学研究科	数学専攻	6	12	10 (0) [0]	0	83.3
計			48	96	66 (1) [3]	2	68.8
博士 後期 課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	12	8 (2)	3	66.7
		生涯人間科学専攻	5	15	8 (2)	1	53.3
		小計	9	27	16 (4) [9]	4	59.3
	理学研究科	数学専攻	3	9	0 (0) [0]	0	0.0
計			12	36	16 (4) [9]	4	44.4
大学院計			60	132	82 (5) [12]	6	62.1

4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）

本学公式サイト参照

〔現代教養学部〕（2018年度以降入学者に適用）

全学共通カリキュラム

<https://www.twcu.ac.jp/main/features/curriculum/>

国際英語学科

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/sas/english/>

人文学科

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/sas/humanities/>

国際社会学科

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/sas/transnational-studies/>

心理・コミュニケーション学科

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/sas/psychology-communication/>

数理科学科

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/sas/mathematics/>

〔大学院〕

人間科学研究科人間文化科学専攻（博士前期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/hs/master/humanities-culture/>

人間科学研究科人間社会科学専攻（博士前期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/hs/master/humanities-science/>

理学研究科数学専攻（博士前期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/s/master/mathematics/>

人間科学研究科人間文化科学専攻（博士後期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/hs/doctoral/humanities-culture.html>

人間科学研究科生涯人間科学専攻（博士後期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/hs/doctoral/humanities-sc.html>

理学研究科数学専攻（博士後期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/s/doctoral/mathematics.html>

○シラバス

<https://office2.bb.twcu.ac.jp/syllabus.html>

5. 卒業認定基準（卒業に必要な最低単位数）及び取得可能な学位

【学部】

〔卒業認定基準〕

4年以上在学し、本学の教育課程にしたがって授業科目を系統的に履修し、所定科目について130単位以上を修得したとき、卒業が認められます。

○現代教養学部（2018年度以降入学者に適用）

卒業に必要な最低単位数				合計	130単位
全学共通 カリキュラム	リベラル・ スタディーズ	総合教養科目	女性の生きる力、人間と自然科学、人間自身を知る、人間の知的生産、人間社会の仕組みと問題の5領域	16	
			女性のウェルネス領域	2	
		キリスト教学科目		6	
		外国語科目		国際英語学科	7

	アカデミック・スキル科目	情報処理科目	第一外国語 (英語)	人文・国際社会・心理 コミュニケーション・数理科学科	9
			第二外国語 (ドイツ語、フランス語、 スペイン語、中国語、韓国語)	4	
					4
学科科目	国際英語学科	所属する学科科目			64
	人文学科	所属する 学科科目	学科共通科目	14	
			専攻科目	50 ^{*1}	
	国際社会学科		学科共通科目	12	
			専攻科目	52 ^{*1}	
	心理コミュニケーション 学科		学科共通科目	14	
			専攻科目	50 ^{*1}	
数理科学科	学科共通科目		12		
	専攻科目	60 ^{*2}			
自由選択科目	国際英語学科				27
	人文学科				25
	国際社会学科				
	心理・コミュニケーション学科				
	数理科学科				17

*1 42単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

*2 28単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

【大学院】

〔修了要件〕

博士前期課程

2年以上在学し、所定の専攻科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

博士後期課程

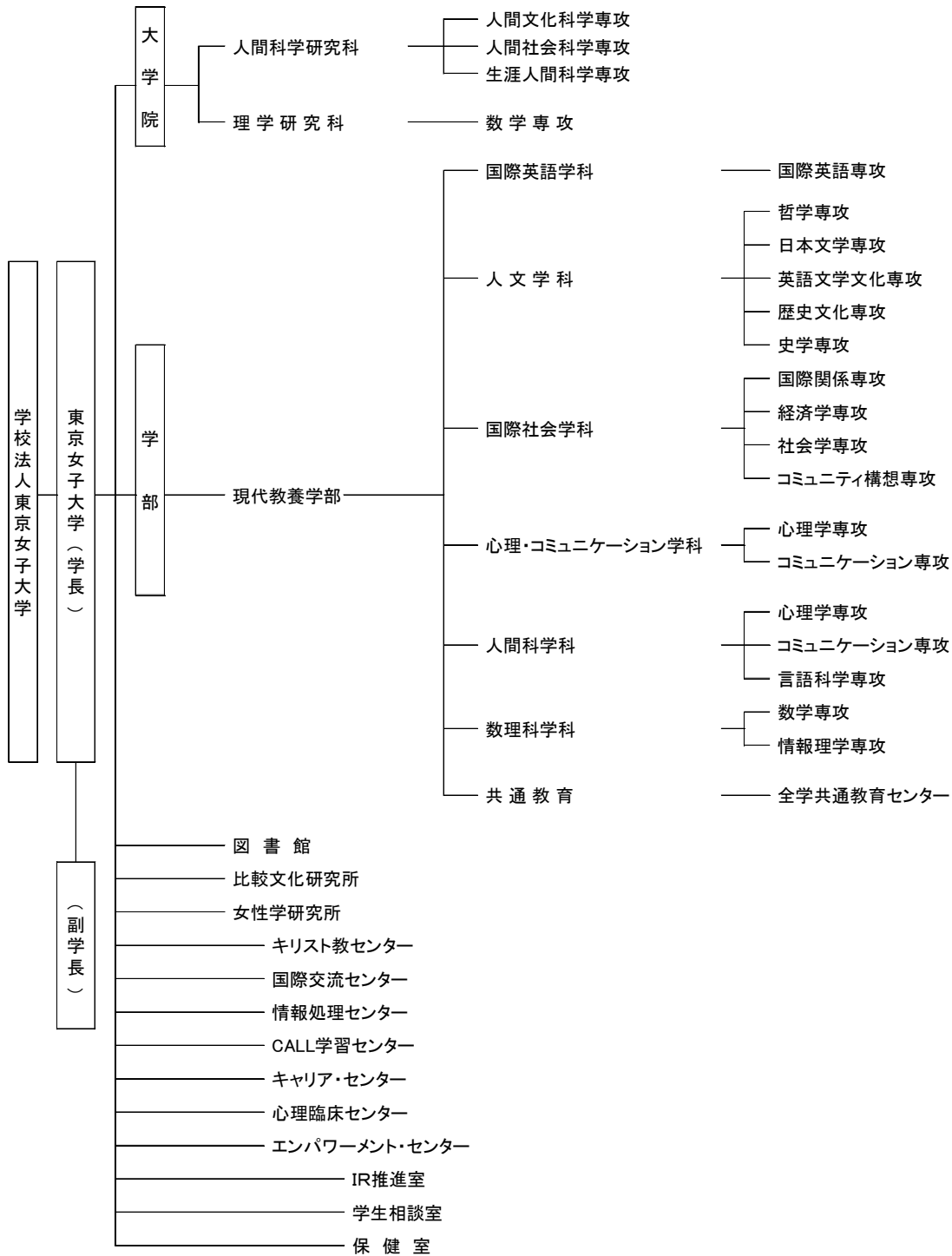
3年以上在学し、所定の専攻科目について、人間科学研究科においては16単位以上を、理学研究科においては
得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

◎取得可能な学位

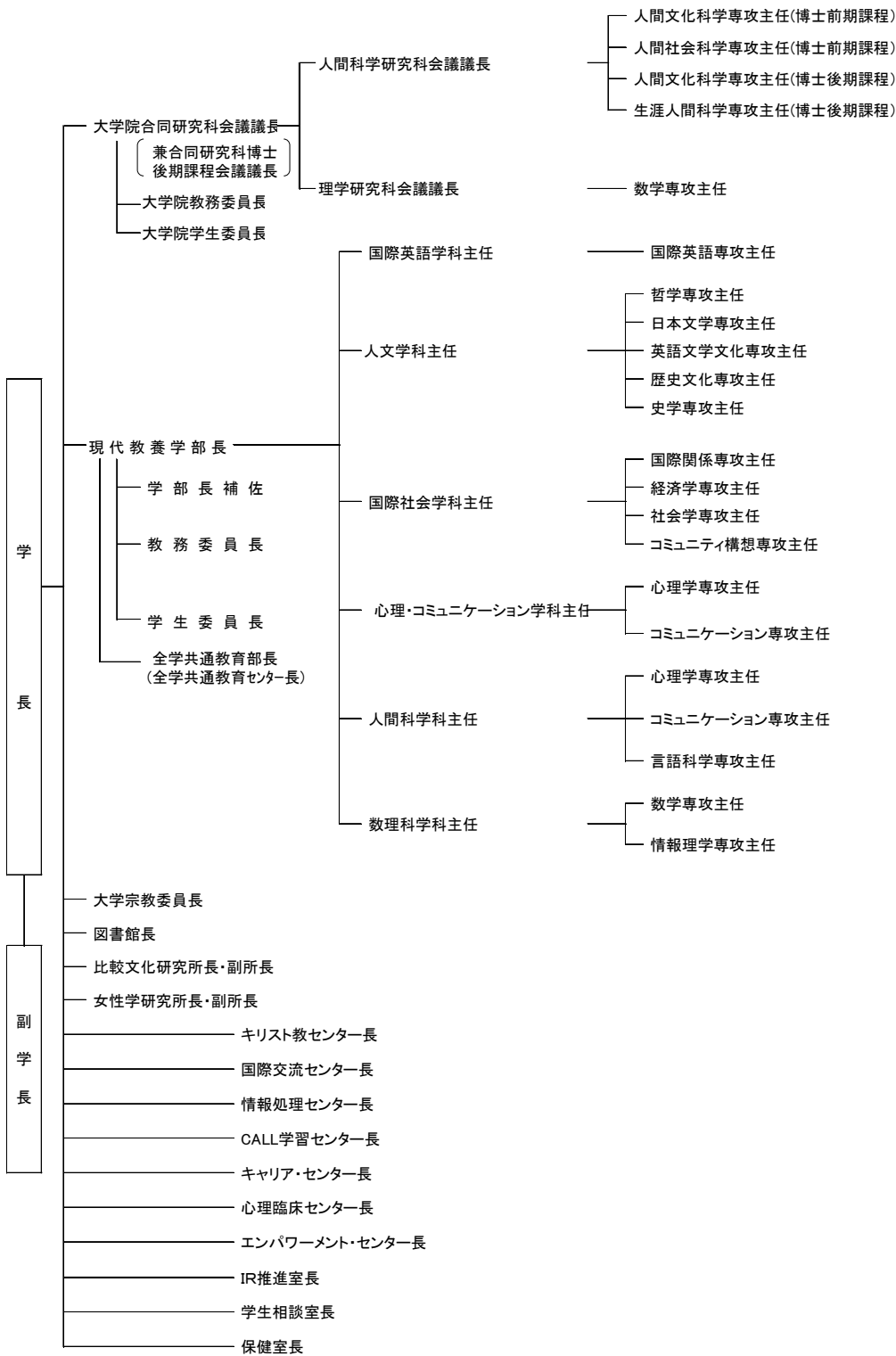
学 部		
現代教養学部	国際英語学科	学士 (教養)
	人文学科	
	国際社会学科	
	心理・コミュニケーション学科	
	人間科学科	
	数理科学科	学士 (理学)
博士前期課程		
人間科学研究科	人間文化科学専攻	修士 (人間文化科学)
	人間社会科学専攻	修士 (人間社会科学)
理学研究科	数学専攻	修士 (理学)
博士後期課程		
人間科学研究科	人間文化科学専攻	博士 (人間文化科学)
	生涯人間科学専攻	博士 (生涯人間科学)
理学研究科	数学専攻	博士 (理学)

6. 組織

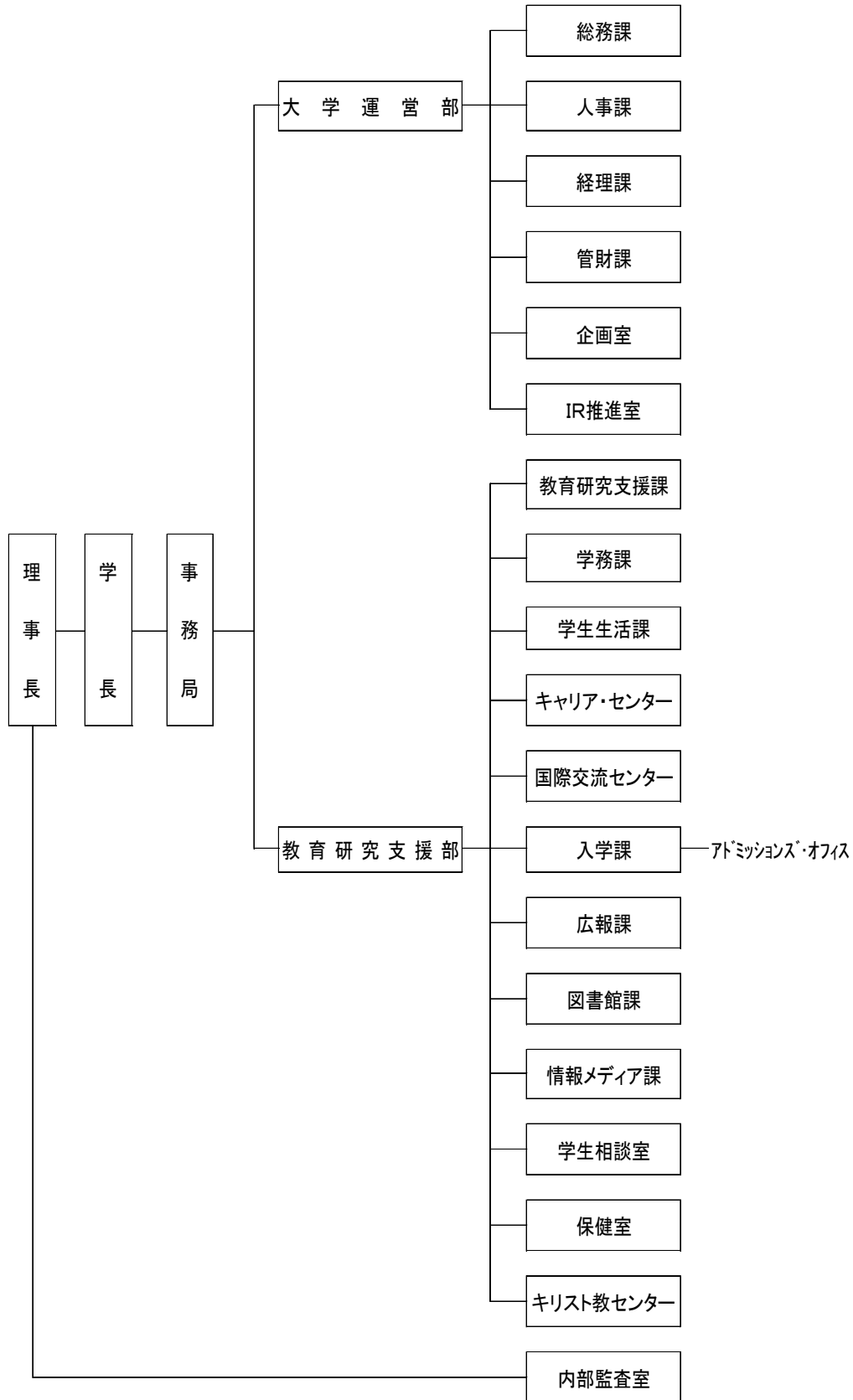
学校法人東京女子大学組織図（大学）



東京女子大学組織図（大学役職）



学校法人東京女子大学 事務組織図



7. 役員・評議員の概要（2022年3月31日現在）

(1) 役員 定員：理事13人以上16人以下、監事2人 現員：理事15人、監事2人

役職	氏名	就任日	常勤・非常勤	現職等
理事長	安田 隆二	2020年3月12日	非常勤	一橋ビジネススクール国際企業戦略専攻特任教授
理事・学長	茂里 一紘	2012年9月20日	常勤	東京女子大学学長
記録理事	原岡 文子*	2009年7月27日	非常勤	聖心女子大学名誉教授/サンリツ服部美術館理事
財務理事	小西 忠雄	2008年11月20日	非常勤	川崎商工会議所顧問/元池袋ターミナルビル(株)代表取締役社長
理事	安達 保*	2021年9月1日	非常勤	(株)ベネッセホールディングス代表取締役会長
	小野 祥子*	2014年4月1日	非常勤	東京女子大学名誉教授/元東京女子大学長/(学)山梨英和学院理事
	小山 恵子*	2018年9月20日	非常勤	(一社)東京女子大学同窓会会長
	唐澤 真弓	2021年6月18日	常勤	東京女子大学現代教養学部教授
	北原 和夫*	2014年4月1日	非常勤	日本基督教団三軒茶屋教会副牧師/東京工業大学名誉教授/国際基督教大学名誉教授
	小林 芳郎*	2018年5月1日	非常勤	東邦大学名誉教授
	鈴木 信里*	2008年9月18日	非常勤	元住友金属工業(株)専務取締役 CFO
	野川 忍*	2017年5月1日	非常勤	明治大学法科大学院法務研究科教授
	樋野 興夫*	2017年6月1日	非常勤	(学)恵泉女学園理事長/順天堂大学名誉教授
	森 千賀子*	2017年3月25日	非常勤	元アフラック収納サービス(株)代表取締役社長
	Wayne Jansen*	2019年10月1日	非常勤	米国改革派教会宣教師/東京神学大学教授/(学)横浜共立学園理事
監事	神保 正男	2011年6月1日	非常勤	元エーザイ(株)執行役員経理部長/元三光純薬(株)代表取締役社長
	藤田 充宏	2021年2月28日	非常勤	弁護士

注

- 責任限定契約の概要：本法人は、非業務執行理事である*印の各理事及び各監事との間で、本法人寄附行為第51条に規定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、私立学校法第44条の5で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に定める最低責任限度額となります。
- 役員賠償責任保険の概要：本法人は、2021年8月1日より、全役員を被保険者として、私立学校法第44条の5で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に規定する役員賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により、役員がその職務執行に関して負う損害賠償金及び争訟費用を補填するものです。

(2) 評議員

定員：31人以上33人以下

現員：32人

役職	氏名	就任日	現職等
評議員会議長	慶田 勝美	2005年5月1日	弁護士
評議員	Wayne Jansen	2013年8月1日	(学)東京女子大学理事/米国改革派教会宣教師/東京神学大学教授/(学)横浜共立学園理事
	Yoko Gish	1995年7月1日	米国合同メソジスト教会宣教師
	Devora Umipig Julian	2017年5月1日	米国合同メソジスト教会宣教師
	キスト岡崎 さゆ里	2017年5月1日	日本基督教団協力宣教師/(学)フェリス女学院理事
	石川 牧子	2012年5月1日	(医)RMDCC理事
	小野 祥子	2018年3月8日	(学)東京女子大学理事/東京女子大学名誉教授/(学)山梨英和学院理事
	北原 和夫	2011年5月1日	(学)東京女子大学理事/日本基督教団三軒茶屋教会副牧師/東京工業大学名誉教授/国際基督教大学名誉教授
	小西 忠雄	2008年11月16日	(学)東京女子大学理事/川崎商工会議所顧問
	小林 芳郎	2020年5月1日	(学)東京女子大学理事/東邦大学名誉教授
	鈴木 信里	2008年3月25日	(学)東京女子大学理事
	中津井 泉	2005年5月1日	元リクルート「カレッジマネジメント」編集長
	野川 忍	2018年5月1日	(学)東京女子大学理事/明治大学法科大学院法務研究科教授
	原岡 文子	2018年5月1日	(学)東京女子大学理事/聖心女子大学名誉教授/サンリツ服部美術館理事
	広瀬 弘忠	2011年5月1日	東京女子大学名誉教授/ The International Research Committee on Disaster (Board Member)
	茂里 一紘	2022年3月11日	東京女子大学学長/(学)東京女子大学理事
	森 千賀子	2018年9月20日	(学)東京女子大学理事
	安田 隆二	2020年3月12日	(学)東京女子大学理事/一橋ビジネススクール国際企業戦略専攻特任教授
	小山 恵子	2018年9月20日	(学)東京女子大学理事/(一社)東京女子大学同窓会会長
	工藤 京子	2012年9月20日	元東京女子大学同窓会理事
	下山 嬢子	2017年5月1日	大東文化大学名誉教授
	竹内 絢子	2008年5月1日	税理士
	棚村 恵子	2020年5月1日	日本基督教団牧師/元東京女子大学現代教養学部教授
	安藤 由紀美	2017年4月1日	東京女子大学事務局長
遠藤 勝信	2020年10月1日	東京女子大学現代教養学部教授	
加藤 由花	2017年10月1日	東京女子大学現代教養学部教授	
黒崎 政男	2020年10月1日	東京女子大学現代教養学部教授	
小檜山 ルイ	2011年10月1日	東京女子大学現代教養学部教授	

	佐野 正子	2020年4月1日	東京女子大学現代教養学部教授
	須賀 健太郎	2019年4月1日	東京女子大学教育研究支援部主任
	樋脇 博敏	2020年4月1日	東京女子大学現代教養学部教授
	渡辺 訓子	2017年4月1日	東京女子大学教育研究支援部課長補佐

8. 教職員の概要（2021年5月1日現在）

（1）教 員

① 本学を本務とする教員数

（人）

学部等	教授			准教授			講師			助教			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
現代教養学部	49	32	81	15	10	25	8	6	14	0	0	0	72	48	120
大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	49	32	81	15	10	25	8	6	14	0	0	0	72	48	120
大学院担当者内数	43	23	66	11	4	15	0	2	2	0	0	0	54	29	83
外国人内数	1	1	2	2	2	4	4	0	4	0	0	0	7	3	10
休職者内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（学長は含まない。）

※学部の専任教員数

いずれの学部・学科も、大学設置基準第13条別表第1のイ及び別表第2に定める専任教員数の合計数以上を配置している。

※大学院の専任教員数

いずれの研究科・専攻も、大学院設置基準第9条の規定に基づき、大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定めた文部省告示第175号別表第1及び第3に定める教員数を配置している。

② 教員年齢構成

（人）

職位	66歳 ～ 70歳	61歳 ～ 65歳	56歳 ～ 60歳	51歳 ～ 55歳	46歳 ～ 50歳	41歳 ～ 45歳	36歳 ～ 40歳	31歳 ～ 35歳	26歳 ～ 30歳	25歳 以下	計
	教授	14 17.3%	26 32.1%	14 17.3%	13 16.0%	10 12.3%	4 4.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
准教授	0 0.0%	0 0.0%	3 12.0%	3 12.0%	4 16.0%	7 28.0%	7 28.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	25 100.0%
講師	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	6 42.9%	2 14.3%	3 21.4%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%
助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

合 計	14	26	18	17	20	13	10	2	0	0	120
	11.7%	21.7%	15.0%	14.2%	16.7%	10.8%	8.3%	1.7%	0.0%	0.0%	100.0%
定年 68歳	(平均年齢：54.1歳)										

★注：%については、小数点以下を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがあります。

③ 教員の保有学位、業績等（本学公式サイト参照）

教員情報データベース：<https://kenkyu-db.twcu.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

④ 学外からの兼務の教員数

(人)

	男	女	計
非常勤講師等	156	146	302
外国人内数	34	11	45

(2) 特別職員・事務職員

(人)

	男	女	計
特別職員	2	11	13
事務職員	16	94	110
合 計	18	105	123

II. 事業の概要

A. 教学改革への取り組み

1. 2018年度の学科・専攻改組について

創立 100 周年となる 2018 年度にスタートした新しい学科・専攻の課程は 2021 年度に完成年度を迎えました。新型コロナウイルスの影響を受け、全授業を対面で行うことは叶いませんでしたが、可能な限り対面授業を行う方針のもと、後期は約 7 割の授業を対面で行うことが出来ました。事情により登校が出来ない学生には、対面授業をオンラインで受講できるようハイフレックス授業を実施しました。PBL (Project-based Learning) 方式を採用した授業や演習による自律的な学びを本格的に展開し、リベラル・アーツ教育の強化を図りました。こうした確実な計画の履行により、文部科学省の令和 3 年度の履行状況調査では、指摘事項は付されませんでした。

主な取り組みは以下のとおりです。

(1) 国際英語学科国際英語専攻

2 年次後期必修の海外研修 (スタディ・アブロード) は、全世界的な新型コロナウイルス感染症拡大のため、前年度に引き続き、2021 年度も海外渡航は中止となりました。オンラインでの留学を希望した学生は 2 年次後期に希望する海外の大学からの留学許可を得、オンライン留学により留学先大学の単位を修得しました。留学を選択しなかった学生については、本学での代替科目により必要な単位を修得しました。具体的には、2020 年度に引き続き、Study Abroad English (Integrated Skills) を開設したほか、Study Abroad Academics (Advanced Academic English) では MOOCs を利用して英語でのインタラクションのある専門基礎科目を履修することで、アカデミック・スキル、クリティカル・シンキングなどの能力を養いました。

(2) 国際社会学科コミュニティ構想専攻

フィールドワーク、拠点実習 (インターンシップ) など地域社会での実践を通して、自ら考え、行動し、解決する力を涵養しました。対面での実習も一部可能になりました。コロナ禍のなかで始まった、国内外の多様な人々とオンラインでつながることも継続されています。成果報告書を作成したほか、実習の成果の一部を記録動画としてまとめました。4 年間の学びを総括した卒業論文のうち優秀作品を冊子にしました。これらは後輩たちの教材として用いられています。1 期生は、公務員、デベロッパー、観光、鉄道など、ユニークな進路を歩み始めています。

(3) 心理・コミュニケーション学科心理学専攻

公認心理師資格の課程を履修している学生は、心理学全般にわたる学修のみならず全学共通カリキュラムによって養われた幅広い知識を基盤に公認心理師についての理解を深め、4 年次には医療機関や教育機関において学外実習 (80 時間) を行いました。2021 年度は 16 名が公認心理師課程の所定単位を修得しました。

2. 英語センターの設置 ([中期計画] 【I】教学改革 : 目標 1)

国際共通語としての英語力強化を目的に、2022 年 4 月に英語センター (English Center) を設置するにあたり、2021 年度には設置準備室を立ち上げました。英語センターの活動としては、全学の英語カリキュラムの策定、正課授業を補完する課外活動の企画及び実施を中心とし、そのほか、英語能力検定試験の対策、個別学生に対する学習支援、英語教育に関する研究など、全学の英語力の強化に資する活動のすべてを対象とします。

3. AI・データサイエンス教育研究センターの設置（〔中期計画〕【I】教学改革：目標1、4）

- (1) 数理・データサイエンス・AIに関わる教育及び研究を確立・強化し、先端技術の進歩にともなう急激な社会変化に対応し、その理解と応用に必要な基礎力を涵養するとともに当該分野・技術の研究・応用を牽引してゆく人材の育成に資することを目的として、AI・データサイエンス教育研究センター（Education and Research Center for AI and Data Science）を設置する準備を行いました。
- (2) 学科・専攻の枠を超えた学びであるデータサイエンス副専攻の開設実施計画に着手しました。データサイエンス関連科目の学びを通して、多様なデータ分析の方法を理解するだけではなく、自らデータから有益な情報、知見を引き出す分析力を身につけることを到達目標とする、データサイエンス副専攻を2022年度から開設することになりました。

4. 大学院の取り組み（博士前期課程・博士後期課程）

①2018年学科・専攻改組への対応

国際英語学科国際英語専攻の卒業生が継続して学習、研究できるよう、また領域横断的な研究を可能とするため、人間科学研究科人間文化科学専攻英語文学文化分野の教育課程一部改正を行いました。

②ダブル・ディグリー制度の導入（〔中期計画〕【IV】国際交流：目標1、2）

大学院の国際化の推進を図るため、上海外国語大学日本文化経済学院との共同学位（ダブルディグリー）プログラムを導入しました。上海外国語大学の学生から出願があり、選考の結果、2022年度に2名の学生が入学することになりました。

③学士・修士5年プログラムの導入（〔中期計画〕【I】教学改革：目標2）

優秀な学生に対して十分な学修の機会を提供できるように、学部を含め5年で修士の学位を授与する制度について、学部教育との連携を強化し、2022年度より導入を図るべく検討を進めました。2022年度には、学部3年次に対してガイダンスを行い、選考ができるよう準備しました。

5. 教育の質保証に対する取り組み〔中期計画〕【I】教学改革：目標2）

学習指導要領の改訂に伴う高校の学びの把握や本学のリベラル・アーツ教育についてのFD研修を行い、新学習指導要領を受けての大学教育を大学全体として考える機会を設けました。FD研修はすべてZoomを用いた同時双方向型で行い、また欠席者への対応として後日オンデマンド配信も行いました。この結果、最終的な受講率は8割以上となりました。

2021年度の授業については、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、2020年度に引き続き遠隔授業を主体に行い、「FD研修サイト」の改善を行いました。具体的には、初めて遠隔授業を行う教員であっても質の高い遠隔授業を行うことができるように情報やマニュアルを整理しました。また、教員相互の授業参観の実施対象を全ての遠隔授業形式を含むことで、教員は他教員が実施している遠隔授業の実例を学ぶことができるようにしました。

6. 内部質保証体制の強化（〔中期計画〕【I】教学改革：目標1、2）

2023年度に受審を予定している第3期認証評価に向け、内部質保証体制の整備と自己点検・評価報告書を作成しました。また報告書の客観性を担保するため、2022年1月に外部評価委

員3名による審査を受けました。加えて、内部質保証体制の適切性を点検評価するため、外部の有識者を含む内部質保証体制評価委員会を開催しました。

7. 「東京女子大学 SDGs 宣言」の採択（〔中期計画〕【Ⅱ】東京女子大学 SDGs 宣言：目標1）

建学の精神に基づき、本学の教育理念である「犠牲と奉仕（Service and Sacrifice）の精神」と「一人ひとりを大切に作る人格教育」により持続可能な社会を実現するため、2021年10月に「東京女子大学 SDGs 宣言」を採択し、公式サイトに公表しました。また、学内の正課・正課外における個々の取り組みをまとめて全学的に進めていけるよう「SDGs 推進委員会」を設置しました。

B. 研究活動の推進

1. 研究所等における研究活動

(1) 比較文化研究所

上海外国語大学日本研究センターと2021年4月に研究所協定を締結し、国際共同研究をスタートさせました。「近代日本の中国都市体験の研究」をテーマに海外の研究員9名を含む19名の研究員構成で、3か年の計画で研究を進めています。2022年1月には第1回国際共同研究シンポジウムをオンラインで開催し、海外研究者との交流をさらに深めることができました。（〔中期計画〕【Ⅳ】国際交流：目標3）

比較文化に関する優秀な卒業論文に対して授与する「比較文化研究所賞」は、7専攻計8名（うち1つはグループ）に授与しました。

(2) 比較文化研究所附置丸山眞男記念比較思想研究センター

同センターの活動の幅を拡げ、近代日本思想史研究のハブ的機能を果たすため、丸山センター監修『近現代日本思想史ガイド―「知」の巨人100人の200冊』（平凡社新書）の2022年度の刊行に向けて、編集作業を行いました。

「東女生が親しむ丸山眞男展―知識人の自己形成：丸山眞男と加藤周一の出生から敗戦まで」を、立命館大学加藤周一現代思想研究センターと共同で作成し、両センターのホームページで公開しました。

2021年12月には、丸山眞男文庫記念講演会「世界現代史への視座：丸山眞男が生きた時代を中心に」（講師 木畑洋一氏）を開催し、86名の受講者がありました。

(3) 女性学研究所

女性学・ジェンダーの視点による人文・社会科学の諸領域にわたるプロジェクト研究・個人研究、企画研究、「女性史青山なを賞」ならびに学生・卒業生への研究奨励金の授与のほか、学内外の研究者との研究交流を深め、教育拠点に資する活動を行いました。

2021年度の「女性学研究所賞」は、8専攻計10名（うち2つはグループ）に授与しました。

学生や教職員を対象に女性学・ジェンダー研究について学び、語りあう場として『Woman's Cafe』を全5回、『コロナ禍の私たち』を全6回開催しました。特に6月に開催した『Woman's Cafe』の「近代日本の女性アーティストと戦争」（講師：吉良智子氏）は80名、11月の『コロナ禍の私たち』の”Women's Opportunities and Challenges in the Era of Covid-19 Pandemic”（講師：Rina Syahrullah）には102名の参加があり、講師と本学学生との活発な意見交換が行われました。（〔中

2. 研究支援 ([中期計画] 【Ⅰ】教学改革 : 目標 5)

本学研究者 5 名の研究成果紹介動画を作成し、研究紹介動画「挑戦する知性」として大学公式サイトで公開しました。動画の公開にあたっては広報課と連携し、公式 SNS や広報誌において積極的に学内外に情報発信を行いました。加えて、大学院案内においても研究紹介動画を紹介するなど、情報の利活用を推進しました。

C. 学生の受入れ

1. 高大連携の強化 ([中期計画] 【Ⅲ】高大接続改革 : 目標 1)

2021 年 4 月より、高大連携校との関係の強化、および新たな連携に向けた活動の促進のために高大連携室を新設しました。2021 年 9 月に新たに 2 校 (女子聖学院中学校高等学校、捜真女学校中学部・高等学部) と高大連携協定を締結し、高大連携校は 6 校となりました。既存の高大連携校とも、2021 年 6 月にオンラインによる連絡会を開催しました。

高大連携校に対する新たな学生受け入れの可能性を広げるために、学校推薦型選抜 (高大連携型) を新設し、桐朋女子高等学校に対して同制度を導入した入試を初めて実施しました。

2. 入学前教育の強化 ([中期計画] 【Ⅲ】高大接続改革 : 目標 3)

入学予定者の学習意欲の継続を図り、大学での学習の準備に有効となるよう、入学前教育の強化を図りました。英語については、全学的に課題を課していますが、講座を 2 種類に増やし、学びやすさや講座の特徴等を踏まえて、いずれかの講座を選んで受講する方式としました。

D. 国際化の推進 ([中期計画] 【Ⅳ】国際交流 : 目標 1・2)

1. オンラインでの国際交流の充実

海外の学生を受け入れる日本語研修プログラムは、入国制限により留学生の来日が 2020 年度に引き続き制限されたためオンラインで行い、3 か国 12 名の海外の本学協定校で日本語を学習している学生が参加しました。日本語を学ぶだけでなく、本学学生との交流会などで日本についてさらに理解を深める機会を提供することができました。本学学生にとっても海外の学生と交流ができる貴重な経験となりました。

2. 留学準備講座の実施

新型コロナウイルスの影響により 2021 年度前期の海外派遣が中止となりました。そのような状況下でも、学生の留学に対するモチベーションを維持し準備を進めておくために、英語ネイティブ講師による留学準備講座を実施しました。

中止とした国際英語学科海外研修 (スタディ・アブロード) 、協定校への派遣、短期語学研修、スタディ・ツアーなどにかわって、オンラインでの国際交流の充実を図りました。学生の留学に対す

るモチベーションを維持し、留学再開に向けて準備できるよう英語ネイティブ講師による留学準備講座を行い、参加学生は熱心に受講しました。

3. 更なる協定校の開拓

留学先として学生のニーズが多いアメリカにあるカリフォルニア大学デービス校と交流協定及び学生派遣協定を締結いたしました。また、協定校が少ない東南アジア地域を開拓し、タイのシーナカリンウィロート大学と交流協定を締結しました。それにより、協定校は9か国、34校となり今後の国際交流の可能性を広げることができました。

[国際交流に関するデータ]

① 2021年度 協定大学・プログラム一覧

	協定先	国	協定内容	備考
1	University of York	イギリス	交流協定・学生交換・語学研修プログラム	
2	Lancaster University	イギリス	学生派遣	
3	The University of Edinburgh	イギリス	学生派遣	
4	The University of Leeds	イギリス	学生派遣	
5	Middlesex University	イギリス	学生派遣	
6	Cambridge University, Hughes Hall	イギリス	交流協定・サマープログラム（教養講座）	
7	Dublin City University	アイルランド	学生派遣	
8	Scripps College	アメリカ	交流協定・学生交換	
9	Saint Michael's College	アメリカ	交流協定・学生交換・語学研修プログラム	
10	California State University, Fullerton	アメリカ	交流協定	交流協定の中で学生派遣を行っている。
11	Otterbein University	アメリカ	交流協定・学生派遣	
12	Presbyterian College	アメリカ	学生派遣	
13	Temple University	アメリカ	学生派遣	
14	University of California, Davis	アメリカ	交流協定・学生派遣	
15	McGill University	カナダ	学生派遣	
16	University of Alberta	カナダ	交流協定	
17	University of the Fraser Valley	カナダ	交流協定・学生派遣	

18	Algoma University	カナダ	交流協定・学生派遣	
19	University of Wollongong	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
20	Australian Catholic University	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
21	Flinders University	オーストラリア	学生派遣	
22	Southern Cross University	オーストラリア	学生派遣	
23	Griffith University	オーストラリア	学生派遣	
24	La Trobe University	オーストラリア	学生派遣	
25	University of Canterbury	ニュージーランド	学生派遣	
26	Victoria University of Wellington	ニュージーランド	学生派遣	
27	上海外国語大学	中国	交流協定・学生交換	
28	誠信女子大学校	韓国	交流協定・学生交換	
29	梨花女子大学	韓国	交流協定・学生派遣	
30	東海大学	台湾	交流協定・学生交換	
31	輔仁大学	台湾	交流協定・学生交換	
32	国立台湾師範大学	台湾	交流協定・学生交換	
33	Chiang Mai University	タイ	交流協定	
34	Srinakharinwirot University	タイ	交流協定	

② 海外からの留学生受入状況（2021年5月1日現在）

	研究科	専攻	正規課程留学生			計
			1年	2年	3年	
大学院	博士後期	人間科学研究科	人間文化科学専攻			
			生涯人間科学専攻			
		理学研究科	数学専攻			
	博士前期	人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	0	5
			人間社会科学専攻	3	2	
		理学研究科	数学専攻			
計			3	2	5	

	学科	専攻	正規課程留学生				計	非正規生
			1年	2年	3年	4年		
現代教養学部	国際英語学科	国際英語専攻	1	0	3		4	
	人文学科	哲学専攻					8	
		日本文学専攻	3	3	0	2		
		歴史文化専攻						
	国際社会学科	国際関係専攻	5	4	6	3	22	
		経済学専攻			1	1		
		社会学専攻						
		コミュニティ構 想	1	1				
	心理・コミュニ ケーション学科	心理学専攻		1	1		12	
		コミュニケーション 専攻	4	3	2	1		
数理学科	数学専攻					0		
	情報理学専攻							
	計		14	12	13	7	46	0

大学院、現代教養学部総数 51 名の内、

・在留資格「留学」を有する正規課程留学生 38 名

・国籍：中国 20 名（台湾 2 名を含む）、韓国 29 名、ベトナム 1 名、スペイン 1 名）

非正規生 0 名

③ 2021 年度海外への留学状況

コロナの影響を受け、協定校留学、認定校留学ともになし

④ 2021 年度オンライン語学研修プログラム

夏 期	
英語：ヨーク大学 (イギリス・ヨーク) -English Language and Culture 期 間：8 月 16 日～8 月 27 日 -Intercultural Communication 期 間：8 月 31 日～9 月 10 日	英語：チェンマイ大学 (タイ・チェンマイ) - English Plus SDGs Training Certificate Program ～Session1～ 期 間：8 月 16 日～8 月 27 日 ～Session2～ 期 間：8 月 23 日～9 月 3 日 ～Session3～ 期 間：8 月 30 日～9 月 10 日
ダブリンシティ大学 (アイルランド・ダブリン) -Online General English 期 間：通年・毎週月曜スタート 1 週間から申込可能	東海大学 (台湾・台中) - 2021 Summer Language and Culture Program (ONLINE) 期 間：8 月 9 日～8 月 27 日
韓国語：梨花女子大学 (韓国・ソウル) - 韓国語短期集中コース 期 間：(2 期) 8 月 4 日～8 月 20 日 (3 期) 9 月 1 日～9 月 17 日	西部カトリック大学 (フランス・アンジェ) - French Online Classes 期 間：8 月 2 日～8 月 13 日
春 期	

<p>英語：カリフォルニア大学アーバイン校 (アメリカ・カリフォルニア州)</p> <p>- Conversation & Culture Program</p> <p>期 間：2月11日～2月25日</p>	<p>スペイン語：アルカラ大学アルカリングア (スペイン・アルカラ)</p> <p>- スペイン語 オンラインコース</p> <p>期 間：2月28日～3月18日</p>
<p>中国語：東海大学 (台湾・台中)</p> <p>- 2022 Spring Online Language and Culture Program</p> <p>期 間：3月1日～3月18日</p>	

⑤ 2021年度その他の留学支援活動

<p>オンライン IELTS 対策講座</p>
<p>IELTS について、外部講師による対策講座をオンラインで実施 (前期) 2021年5月～6月 計15回実施 受講者数31名 (後期) 最少催行人数を満たさなかったため中止</p>
<p>春期留学準備講座</p>
<p>留学準備講座を企画、春期に実施 学習内容： 留学先大学の授業を受ける際に必要なスキル (Note Taking & Effective Writing、Critical Reading & Thinking、Discussion、Presentation) を学ぶ 期 間：2022年2月7日、9日、14日、16日、10:00～11:30 (90分×4回) 参加人数：8名</p>

4. アジア・フォーラムの活動（[中期計画]【IV】国際交流：目標3）

今年度はウェブ・ページの「アジアの各地から」に卒業生からのエッセーを3本、「アジアで学ぶ」に協定大学の紹介を1本、「アジアでの活動」に学生活動の紹介を2本、「イベント」にアジア関係のイベント4本、新しい情報を掲載し、充実を図るとともに本学の卒業生・学生・教員のアジアとの交流の可視化を進めました。

E. 学生生活

1. 新型コロナウイルスの影響への対応

(1) 奨学金支援体制の充実

長期化する新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済的状況の悪化により修学困難とならないよう、日本学生支援機構による給付若しくは貸与奨学金受給への支援や、本学独自の制度利用による家計急変時への経済的支援を行いました。

また、本学への入学が認められた時に奨学金が授与される予約給付奨学金の採用枠を2倍に拡大し、本学への進学意欲の高い学生に対するサポートを拡大しました。

(2) 「TWCU SSプロジェクト」の継続

昨年度に引き続き、「TWCU SS*プロジェクト」として学内で学生にアルバイトの機会を提供し、コロナの影響によりアルバイト収入が減少した学生への支援を行いました。（*Service and Sacrifice「犠牲と奉仕」は「すべて真実なこと」と並ぶ本学の標語で、校章にも使われている。）

2021 年度奨学金一覧

奨学金名称	種類	対象	金額等	2021 年度受給者数		
				学部	大学院 (博士前期)	大学院 (博士後期)
「挑戦する知性」奨学金	給付	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者	学納金相当額および桜寮経費相当額 (桜寮経費相当額は入寮者のみ)	13 3 (家計急変)		
東京女子大学予約型 給付奨学金	給付	一般選抜を受験する者。 学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者	入学金相当額	21 (新1年)		
東京女子大学 給付奨学金	給付	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者 (大学院には他に条件有。)	1年:20万円、2~4年:40万円 年間授業料相当額 または年間授業料の1/2相当額	47	7(※1)	3(※2)
安井てつ給付奨学金	給付	東京女子大学給付奨学金に申請した 2~4年次で各学年最も成績が優秀な者	50万円	3		
東京女子大学 貸与奨学金 (2019年度以前入学者)	貸与 (無利子)	経済的援助を必要とする者 (大学院には他に条件有。)	以下のいずれか 年間授業料相当額 年間授業料の2/3相当額 年間授業料の1/2相当額 年間授業料相当額 または年間授業料の1/2相当額	11		0
東京女子大学 同窓会奨学金	貸与 (無利子)	人物・学業成績が優秀であり、経済的援助を必要とする者	年間授業料相当額	10		
太田奨学金	貸与 (無利子)	人物・学業成績が優秀で、家計急変により 学業継続が著しく困難な状況にある者	年間授業料相当額	0		
国際交流奨学金	授与	成績等条件有	年間授業料相当額以内	0	2	0
		私費外国人留学生授業料減免制度(条件有)	授業料免除 (2020年度は減免率25%)	22	1	0
		本学の留学制度で留学する学生	協定校留学: 学部(授業のみ)32.5万円(半期) 大学院博士前期課程22万円(半期) 博士後期課程21.5万円(半期)	0	0	0
			協定校留学: 学部正規課程外英語授業及び学部授業 25万円(半期)	0		
			認定校留学: 学部25万円(半期) 大学院博士前期課程17万円(半期) 博士後期課程16.5万円	0	0	0
国際英語特別留学15万円(半期*オンライン留学)	30					
新渡戸稲造国際奨学金	授与	高い目的意識と学力、語学力を備え、 世界トップクラスの大学に本学の 留学制度で留学する者	留学先大学授業料、渡航費用、 準備金の一部(ただし上限は600万円)	0		
東南アジア広瀬弘忠 国際奨学金	授与	東南アジア諸国の国籍を持つ 私費外国人留学生	年額100万円 併せて、創立100周年記念事業奨学金 より授業料相当額	1		
A.K.ライシャワー 学寮奨学金	授与	桜寮に入寮し寮生活における国際交流 に貢献できる私費外国人留学生	学寮(桜寮)経費全額	9		
東京女子大学 研究奨学金	給付	学業成績優秀であり、かつ将来 専門分野での活躍が期待される者	学会、研究会等での研究発表等に必要 な旅費相当額(年間上限1人10万円)		0	0
東京女子大学大学院 育児支援奨学金	給付	研究と育児の両立を支援するため、 授業出席・研究・学会発表等による 二次保育にかかる費用の一部を奨学金 として授与	支給限度額 1日につき1家庭1,700円、 申請者1人につき年間5万円)		0	0
川上貞子奨学金	給付	本学出身者で、学業優秀で研究を 継続しようとする者 (博士後期課程在籍又は進学予定者)	25万円		0	3
ラッシュ記念短期貸付金	短期貸付金 (無利子) 返済期限1年以内	緊急に援助を必要とする者	1人上限20万円	1	0	0

※1江口裕子大学院奨学生2名を含む ※2江口裕子大学院奨学生3名を含む

(3) 学生相談室による学生生活のサポートの多様化

2020年に引き続き、対面による心理相談に加え、電話やオンラインなど、相談者である学生の状況に応じて支援を行いました。また、多様化する学生のニーズに合わせ、個人相談やグループ・プログラムを組み合わせて利用できるようにしました。加えて、コロナ禍の中にあることに伴う相談の増加に対応するためカウンセラーを増員し、各曜日とも3名体制としました。

2. キャリア支援

(1) コロナ禍における就職活動支援

新型コロナウイルス感染症が継続したことから、2020年度から進めてきた就職活動支援のオンライン化が定着しました。個人別の相談・支援については、オンラインによる支援に加え、感染状況に応じて対面による個人相談も再開しました。また、CareerTalk（チャット・カウンセリング）やVR（ヴァーチャル・リアリティー）を用いた就職活動支援動画など、最新のシステムも活用してきめ細かい支援を行いました。

(2) 支援行事の強化

オンラインの利点を活かした「就活ゼミ」やオンラインフリー相談会などの支援を強化しました。また、他大学との「合同就活対策オンラインゼミ」や「合同グループディスカッション実践対策セミナー」など、複数大学と合同で実施することにより、実際の採用選考に近い、本番直前対策の機会を提供しました。

こうした取り組みにより、コロナ禍の中にあっても就職率99.4%（前年度99.1%）を確保することができました。

3. 心身に障がいのある学生等の支援（〔中期計画〕【Ⅱ】東京女子大学 SDGs 宣言：目標1）

障がい学生支援コーディネーターを中心に専攻、学務課、キャリア・センター、学生相談室および保健室との連携を強化しました。また災害時に備え、階段避難車を校舎に設置しました。

4. キリスト教センターの活動

本学では教育の一環として日々の礼拝をチャペルで行っています。コロナ禍においては、「日々の礼拝」に代わり、礼拝の動画を「今週の礼拝」として公式サイトから配信し、学生や教職員のほか、卒業生、学外者も含め、毎回多くの方に視聴いただきました。また、週に1回「チャペルでの礼拝」を対面で行い、礼拝を行わない曜日の同じ時間は「祈りの時間」としてチャペルを開放しました。

コロナにより活動の制限を余儀なくされるなか、アドヴェント・キャンドルサービスとクリスマス礼拝には、学生聖歌隊のクワイヤも加わった礼拝を配信することができました。さらに、クリスマスの期間にキリスト教センター内でShopを開催し、キリスト教担当教員3名と宗教主事による「昼の集会」をZoom形式で行うなど、学生たちと語り合う時を持ち、学生たちとの交流を深めることができました。

F. 社会連携・地域貢献

1. エンパワーメント・センター事業の推進（〔中期計画〕【Ⅴ】社会連携・地域貢献：目標2）

生涯にわたって女性のライフキャリア構築を支援するエンパワーメント事業、共生社会の担い手を育成するエンパワーメント事業、社会での活躍機会の拡大を柱とし、以下の活動を行いました。

(1) キャリアに関するエンパワーメント

キャリアコンサルタントによる個別キャリアカウンセリングを卒業生の利用しやすさを考慮し土曜日に実施しました（5日間、延べ14名利用）。

また「自分デザイン講座」（ワークショップ形式のセミナー）を計8回実施しました。卒業生、在学生の他一般の方からの参加もありました。

(2) 共生社会の担い手育成

女子高校生を対象とした「ガールズ・イニシアティブ・プログラム」を行いました。本学卒業生がコミュニケーションの取り方を解説し、本学の学生が運営をサポートしました。

(3) 社会での活躍機会の拡大

女性の起業を支援する「第5回ビジネス・プランニング・コンテスト」を実施しました。起業部門、アイデア部門あわせて46件の応募があり、そのうち約4割が高校生からのエントリーでした。両部門を合わせて5件が入賞し、表彰式を行いました。

(4) 業務力の強化による活躍機会の拡大

本学は、中学・高校の先生方に教育への新たな視点を提供することを目的として、本学教員の最新の研究成果や教育経験を公開する「高等学校教科別セミナー」を開催しております。当年度も、87名の高等学校教員に参加いただき、節目となる第10回当該セミナーを開催いたしました。

2. 近隣の地域社会を中心とした活動（〔中期計画〕【V】社会連携・地域貢献：目標1）

地域社会のニーズにこたえ、本学の有する知見と最新の研究成果を地域に還元し、社会に貢献する活動を行いました。(1)、(4)については、対面実施が難しい状況でもオンライン、オンデマンド、あるいはそれらを組み合わせて実施し、オンデマンド講座では各回視聴後に受講生から寄せられた質問や意見に答える動画を作成して配信するなど、双方向性を確保しました。また、場所や時間の制約がないことで、参加層の広がりもありました。

(1) 公開講座・講演会

本学の知的資源を活用した各種の公開講座や講演会などを実施することにより、地域の方をはじめ多くの方々に生涯学習の場を提供しました。

① 杉並区内大学公開講座（大学・杉並区教育委員会共催）

「ケアの現象学入門」（榊原哲也教授）を11月～12月に全6回、オンデマンド講座で実施しました。具体的で丁寧な説明によりわかりやすく、テーマへの理解を深めることができたなどの感想が寄せられ、満足度も高いものとなりました。

② ブリティッシュ・カウンシル社会人英語講座

ブリティッシュ・カウンシルより派遣された講師によるオンライン講座を昨年4月から今年1月まで全24回実施し、54名が受講しました。

③ 高校生のための公開講座

最新トピックを切り口に大学での専門の学びに触れる講座として、「基本単語があなたを救う」（鶴田知佳子教授）を7月にオンラインで実施し、全国、海外から昨年よりも多い103名の高校生が受講しました。身近な基本単語の重要性を伝えるなかで、英語の楽しさを実感してもらうことができました。

④ 夏季特別講座

「日本経済バブルの陶醉からコロナ危機まで一何を学び、今後どうすべきかー」（荒巻健二特任教授、全5回）を、9月にオンデマンドとオンラインを併用して開講し、38名（延160名）が受講しました。講義内容の質の高さ、客観的で充実した資料が好評でした。

(2) 近隣の大学や地方自治体との共同事業等

地域のニーズを捉え、杉並区、武蔵野市、三鷹市と連携し、講座の開講、各種事業等への協力、講師の派遣を行いました。

① 杉並区発達障害児地域支援講座

発達障害の当事者や支援者への学習と実践交流の場として、杉並区立こども発達センターが行う地域支援講座に、杉並区と東京女子大学が連携協働し、本学は2コマのオンデマンド講演会を2回実施しそれぞれ180名近い申し込みがありました。12月にはオンラインの実践報告会が行われ、44名の参加がありました。実施内容は以下の通りです。

第1回講演会「コロナ禍での子どもの支援ー発達に課題をもつ子どもと家族への支援ー」（前川あさ美教授）、第2回講演会「支援において大事にしたい3つの“W”－watch, wait, wonder－」（田中健夫教授）、実践報告会「どのような支援ができたか、どのような支援が求められていたかー地域におけるコロナ禍の発達障害児と家族へのエンパワーメントー」（勝盛宏 河北総合病院副院長 他）

② 西荻図書館読書週間記念講演会

「中高齢期の女性の健康のために」（平工志穂教授）

中高齢期の女性の健康のための日常生活の工夫や、日々の生活で留意したいポイントについて、運動や生活習慣の観点から講演を行いました。

③ 武蔵野五大学共同教養講座

「社会学的システム理論の世界」（赤堀三郎教授）

10月にオンデマンドで実施し、61名の参加がありました。「身近な事象の課題解決につながる知見だと気づきとても新鮮でした。」と好評でした。

④ 武蔵野五大学共同講演会

「国語辞典ができるまで」（山本真吾教授）

10月にオンデマンド形式で実施し、53名の参加がありました。「辞書の分類や目的、最近の言葉の例を用いた分かりやすい説明と、テンポの良い進め方がとても良かった」と好評でした。

⑤ 三鷹ネットワーク大学年間企画

全12回東京女子大学寄附講座「数学はこんなに面白い！」「数学カフェみたか」（小林一章名誉教授）

東京女子大学企画講座（オンライン講座）：3月「確率と期待値ー確率に関するパラドックスやクジの期待値などの話題から」（宮地晶彦名誉教授）、7月「世の中、こうして回っているー経済のイロハが分かれば、仮想通貨、格差までニュースは理解できるー」、11月～12月「世の中、こうして回っている2.0ー経済のイロハが分かれば、インフレ/デフレ、円高/円安、コロナ危機までニュースは理解できる」（荒巻健二特任教授）

3. 同窓会・卒業生との連携強化（〔中期計画〕【V】社会連携・地域貢献：目標2）

本学はこれまでに6万人を超える卒業生を社会に送り出して来ました。現在、同窓会は2020年からの3年間を同窓会100周年記念年間と位置付けて活動を続けており、本学も開催行事への協力、同窓会100周年事業のための資料提供など協力を続けています。本学を卒業される皆

様には卒業後も同窓会の活動や本学との繋がりをお持ち頂けるよう、公開講座やクリスマスコンサートの案内等、本学の状況、情報を積極的にお伝えしてまいります。また、後輩となる学生の支援を宜しくお願いいたします。

G. 広報の強化

(1) 公式サイトリニューアルと SNS による情報発信の強化

受験生のみならず、本学のステークホルダーの方々に、本学の魅力を訴求すること、読みやすさ、使いやすさを向上することを目的に公式サイトをリニューアルしました。また受験生や在学生在を念頭において SNS の発信を強化しました。本学在学生の視点を中心とした発信内容で、2021 年度中に YouTube のフォロワー1,000 人、Twitter のフォロワー10,000 人を達成しました。

(2) オープンキャンパス、Web オープンキャンパスの開催

2021 年 4 月に内容を一新した Web オープンキャンパスサイトを公開しました。本学に置かれている 12 の専攻については、学修内容の理解・イメージを持っていただけるよう、動画による紹介を用意しました。「キャリア（就職）・奨学金・学寮」等の紹介はムービーにより、また、キャンパス内をバーチャルに移動できる 360 度キャンパス・マップを用意し、キャンパスに来ることができない受験生に十分に情報が届くようにしました。本サイトは保護者の方や本学に関心をお持ちの方々にも役立ち、お楽しみいただけるものになっています。

(3) 大学広報の充実

女子大学としての存在意義を強く社会に発信するため、大学広報の充実を図りました。

2020 年 8 月から朝日新聞朝刊に連載されていた池澤夏樹氏作『また会う日まで』の主人公秋吉利雄氏（池澤氏の大叔父）の奥様が本学の第 4 期生であったことを御縁に、池澤氏と本学茂里学長との対談が実現しました。本学キャンパスにコーディネーターとして卒業生でキャスターの橋谷能理子氏を迎え、キリスト教の精神に基づくリベラル・アーツ教育の大切さ、リーダーシップを発揮する女性を輩出する本学の存在意義について語り合っていました。その様子は 2021 年 10 月 21 日の朝日新聞全国版に全面広告として掲載しました。この対談は朝日新聞の関連サイト「好書好日」にも Web コンテンツとして活用されています。

また本学は、朝日新聞主催の「教育の力で未来を切りひらく」をテーマにした連続フォーラム「朝日教育会議」に参画し、2021 年 12 月 5 日（日）には「Society5.0 の女子教育とリベラル・アーツ」をテーマに本学講堂でシンポジウムを開催しました。基調講演には本学卒業生で株式会社ポーラ代表取締役社長の及川美紀氏をお迎えし、続けて行われた小田現代教養学部長による本学の教育の最新情報をテーマとした講演の後、大崎麻子氏（Gender Action Platform 理事）も参加してのパネルディスカッションを行いました。コロナ禍の中でありましたが盛況で、参加者の満足度が高い催しとなりました。

H. 教育研究環境

1. 教育・学修支援センターの設置（〔中期計画〕【I】教学改革：目標 4、【VI】アクションを支える体制の充実：目標 1）

ICT（情報通信技術）を活用した教育活動の向上

、質の高い学修支援を継続的に行うことを目的として、2022年4月に「教育・学修支援センター」を設置することを決定し、設置準備室を立ち上げました。当センターは授業運営や教育活

動の支援、ICTを活用した学修の情報提供、ICTに係るFDの実施、教育活動の広報等を行ってまいります。

2. 教育研究関係設備の整備（〔中期計画〕【I】教学改革：目標4、【VI】アクションを支える体制の充実：目標1）

(1) 学内無線 LAN の整備・充実

コロナ禍への対応だけでなく、今後の国内外の大学との協働の深化、発展を念頭に学内ネットワーク環境の改善を進めています。

(2) 視聴覚設備のデジタル化

順次、教室の視聴覚設備のデジタル化を進めています。コロナ下での授業継続のため、各教室に Web 用カメラとマイクスピーカーを設置し、ハイフレックス授業に必要となる設備を整備しました。

3. 図書館の充実

図書館内の感染防止対策を徹底し、学生の学習環境を維持したことにより、2021 年度は延べ約 51,500 人の来館がありました。緊急事態宣言発出に伴い来校できない学生のための図書や文献の郵送サービスを今年度も実施しました。また、資料貸出制限を外し、資料を柔軟に利用できる環境を整えました。

① 電子ブックの拡充

明治期の日本文学雑誌、外国語新聞、女性学・ジェンダー研究に関する一次資料の充実を図り、学修・研究への利便性を高めました。

② リモートアクセスの強化

主要なデータベースについてリモートアクセスが可能となり、学習・研究環境が改善されました。

③ 情報検索ガイダンスの強化

2020 年度に引き続き 1 年次情報検索ガイダンスを必修科目「情報処理科目（リテラシ）I」の授業に組み込みました。クラス単位でのオーダーメイドガイダンスも再開し、学生の情報リテラシ強化に努めました。

④ 学生アシスタント活動

本学学生の学習コンシェルジェによる学習相談をオンラインでも実施し、非来館学生に対する相談体制を整えました。また、学生のボランティアで構成される図書館常設企画隊 PUPIL による新入生交流会、就活イベントなどを通して図書館資料の利用促進を図りました。

4. 建物の保全（〔中期計画〕【VI】アクションを支える体制の充実：目標1）

文化財の指定を受けている施設も数多くあるなか、施設ごとに安全性の向上、環境保全に資する施策を実施しています。

また、エネルギー消費量の大きい空調設備について大規模な更新計画を予定しています。この更新により必要となる電力系統ごとの電力量を満たすよう、2021 年度には変電施設の新設に着手しました。

I. 管理・運営

1. 組織・運営体制の強化（〔中期計画〕【VI】アクションを支える体制の充実：目標2）

変化する社会の要請にこたえ得る大学であり続けるために、長期的な展望に基づいた大学運営を目指して以下の取り組みを行いました。

- ・教職協働による教育改革を推進するため、職員の能力向上を図るSD活動を行いました。また各委員会を教職協働で運営するため、委員会の構成を見直し、必要な規程の改正を行いました。
- ・多様で柔軟な働き方の実現に向け、各課横断型のワーキンググループを組成し、検討を進めました。ペーパーレス化の推進に向けたグループウェアの導入により、情報の一元化、教職員間の情報共有が進み、業務が効率化されました。
- ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定しました。超過勤務削減に取り組むとともに、女性のみならず教職員全体のワーク・ライフ・バランスの改善を図ってまいります。

2. 基盤の強化（〔中期計画〕【VI】アクションを支える体制の充実：目標3）

教育改革と施設設備の改善を支える財政状態の維持とその向上に向けて、以下の施策を実施しています。

- ① 他大学に劣後しない財務体質構築のため、事業活動収支の均衡を図るとともに、予算編成の進め方を見直す。
- ② 教育研究の重点施策および魅力あるキャンパス形成に重点的に資金を充当する。
- ③ 外部資金（国庫助成金、科学研究費、共同研究、ご寄付等）の受け入れ拡大に向けた働きかけを強化する。

J. その他

1. 維持協力会

維持協力会は本学の教育の充実と発展のための募金活動を行う組織として1994年に設立されました。当会への寄付は、会の運営経費を除いた全額が東京女子大学に寄付金されます。創立90周年を迎えた2008年度以降、大学として頂きましたご寄付はすべて学生奨学金に充当しています。

2021年度に維持協力会が受け入れたご寄付は同窓生を中心に約2,700万円とでした。

K. 今後の課題

新しい時代を切り拓く自立した女性を育成するため、本学の伝統であるリベラル・アーツ教育を深化・充実させ、国際性、女性の視点、実践的な学びを全学的に展開してまいります。特に次の項目を重点的施策として進めます。

- (1) 学部教育の改革
- (2) 学習指導要領の改訂も踏まえた高大連携の強化
- (3) 社会のグローバル化に対応する教育
- (4) 社会のデジタル化に対応する教育
- (5) 社会との連携、地域活性化に貢献する教育
- (6) 本学の目指す人材育成、リベラル・アーツ教育が伝わる広報
- (7) 教育活動を支える財務基盤の強化

L. 教学に関するデータ

(1) 入学試験の状況 (2022 年度入学試験)

①学部 2022 年度入学試験 (1 年次入学者)

現代教養学部

人

学科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
国際英語学科	国際英語専攻	130	1342	1270	791	141
人文学科	哲学専攻	205	349	338	152	42
	日本文学専攻		649	632	371	105
	歴史文化専攻		727	709	427	93
国際社会科学科	国際関係専攻	284	987	942	439	126
	経済学専攻		847	828	432	82
	社会学専攻		712	688	305	51
	コミュニティ構想専攻		564	555	274	54
心理・コミュニケーション学科	心理学専攻	200	882	853	363	86
	コミュニケーション専攻		1281	1251	557	138
数理科学科	数学専攻	71	462	446	256	39
	情報理学専攻		460	449	230	48
合計		890	9262	8961	4597	1005

* 一般選抜 (個別学力試験型・英語外部検定試験利用型) 追試験での志願者数・受験者数・合格者数・入学者数を含む。

②学部 2022 年度一般編入学・学士入学試験 (3 年次入学)

現代教養学部

人

学科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
国際英語学科	国際英語専攻	14	14	3	3
人文学科	哲学専攻	4	4	4	2
	日本文学専攻	1	1	1	0
	歴史文化専攻	2	2	2	2
国際社会科学科	国際関係専攻	12	11	7	6
	経済学専攻	3	2	1	1
	社会学専攻	18	18	3	2
	コミュニティ構想専攻	6	6	5	4
心理・コミュニケーション学科	心理学専攻	5	5	0	0
	コミュニケーション専攻	4	4	2	1
数理科学科	数学専攻	0	0	0	0
	情報理学専攻	0	0	0	0
合計		69	62	28	21

③学部 2022 年度社会人編入学・学士入学試験（2 年次入学）
現代教養学部 志願者なし

④大学院博士前期課程 2022 年度入学試験

人

研究科・専攻・分野		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
人間科学 研究科	人間文化 科学専攻	哲学・思想文化分野	3	2	2	2	2
		日本文学文化分野	6	2	2	2	2
		英語文学文化分野	6	4	4	4	4
		歴史文化分野	4	1	1	1	0
		現代日本語・日本語教育分野	3	5	5	3	3
	人間社会 科学専攻	臨床心理学分野	7	24	22*	8	5
		心理・コミュニケーション科学分野	5	3	2	2	2
グローバル共生社会分野		8	12	12	9	7	
理学 研究科	数学専攻	理論数理学分野	6	2	2	2	2
		応用数理学分野		2	1	1	1
合 計		48	57	53	34	28	

*一般入学試験（1 月期）については、第二次試験受験者数。第一次試験（事前課題・研究計画書・卒業論文に関わる提出書類）の合格者のみ第二次試験（口述試験）をオンラインで実施。

⑤大学院博士後期課程 2022 年度入学試験

人

研究科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学 研究科	人間文化科学専攻	4	2	1	1	1
	生涯人間科学専攻	5	2	2	0	0
	小計	9	4	3	1	1
理学研究科	数学専攻	3	0	0	0	0
合 計		12	4	3	1	1

(2) 卒業・修了者数 (2021 年度)

人

学 部 ・ 学 科 等	2021 年 9 月 卒業・修了	2022 年 3 月 卒業・修了
現代教養学部		
国際英語学科 国際英語専攻	-	145
人文学科 哲学専攻	2	47
日本文学専攻	1	86
英語文学文化専攻	3	16
歴史文化専攻	-	72
史学専攻	1	3
国際社会学科 国際関係専攻	2	144
経済学専攻	0	114
社会学専攻	1	46
コミュニティ構想専攻	-	58
心理・コミュニケーション学科 心理学専攻	-	73
コミュニケーション専攻	-	122
人間科学科 心理学専攻	0	5
コミュニケーション専攻	1	0
言語科学専攻	0	2
数理科学科 数学専攻	0	37
情報理学専攻	1	39
小 計	12	1009
大 学 院(博士前期課程)		
人間科学研究科 人間文化科学専攻	0	9
人間社会科学専攻	0	8
理学研究科 数学専攻	0	1
小 計	0	18
大 学 院(博士後期課程)		
人間科学研究科 人間文化科学専攻	0	0
生涯人間科学専攻	1	1
理学研究科 数学専攻	0	0
小 計	1	1
学部・大学院合計	13	1028

(3) 就職・進学状況

学部	学科	専攻	卒業生数	就職希望者数	就職者数 (就職率※)	進学者数	その他	
現代 教養 学部	国際英語	国際英語	145	131(90.3%)	131(100.0%)	8(5.5%)	6(4.1%)	
	国際英語学科(計)		145	131(90.3%)	131(100.0%)	8(5.5%)	6(4.1%)	
	人文	哲学		47	41(87.2%)	41(100.0%)	2(4.3%)	4(8.5%)
		日本文学		86	78(90.7%)	77(98.7%)	4(4.7%)	4(4.7%)
		英語文学文化(*)		16	12(75.0%)	12(100.0%)	0(0%)	4(25.0%)
		史学(*)		3	2(66.7%)	2(100.0%)	0(0%)	1(33.3%)
		歴史文化		72	67(93.1%)	67(100.0%)	0(0%)	5(6.9%)
	人文学科(計)			224	200(89.3%)	199(99.5%)	6(2.7%)	18(8.0%)
	国際社会	国際関係		144	126(87.5%)	126(100.0%)	4(2.8%)	14(9.7%)
		経済学		114	111(97.4%)	111(100.0%)	0(0%)	3(2.6%)
		社会学		46	43(93.5%)	43(100.0%)	1(2.2%)	2(4.3%)
		コミュニティ構想		58	56(96.6%)	56(100.0%)	0(0%)	2(3.4%)
	国際社会学科(計)			362	336(92.8%)	336(100.0%)	5(1.4%)	21(5.8%)
	人間科	心理学		5	3(60.0%)	3(100.0%)	0(0%)	2(40.0%)
		言語科学		2	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0%)	2(100.0%)
	人間科学科(計)			7	3(42.9%)	3(100.0%)	0(0%)	4(57.1%)
	心理・コミュニケーション	心理学		73	55(75.3%)	55(100.0%)	11(15.1%)	7(9.6%)
		コミュニケーション		122	113(92.6%)	109(96.5%)	2(1.6%)	7(5.7%)
	心理・コミュニケーション学科(計)			195	168(86.2%)	164(97.6%)	13(6.7%)	14(7.2%)
	数理科	数学		37	30(81.1%)	30(100.0%)	7(18.9%)	0(0%)
情報理学			39	37(94.9%)	37(100.0%)	2(5.1%)	0(0%)	
数理科学科(計)			76	67(88.2%)	67(100.0%)	9(11.8%)	0(0%)	
合計			1009	905(89.7%)	900(99.4%)	41(4.1%)	63(6.2%)	

(※) 就職者数/就職希望者数

(*) 改組により 2018 年度に募集停止

①2022 年 3 月学部卒業生の進路決定状況

②2022 年 3 月大学院博士前期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	分野	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他	
人間科学 研究科	人間文化 科学	哲学・思想文化	0	0	0	0	0	
		日本文学文化	4	2	2	0	2	
		英語文学文化	3	2	2	0	1	
		歴史文化	2	2	2	0	0	
		現代日本語・日本語教育	0	0	0	0	0	
	人間文化科学専攻(計)			9	6	6	0	3
	人間社会 科学	臨床心理学		5	5	5	0	0
		心理・コミュニケーション科学		1	0	0	0	1
		グローバル共生社会		2	2	2	0	0
	人間社会科学専攻(計)			8	7	7	0	1

人間科学研究科(計)			17	13	13	0	4
理学研究科	数学	理論数理学	1	1	1	0	0
		応用数理学	0	0	0	0	0
	数学専攻(計)		1	1	1	0	0
理学研究科(計)			1	1	1	0	0
合計			18	14	14	0	4

③2022年3月大学院博士後期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他
人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	—	—	—	—
	生涯人間科学専攻	1	1	1	0	0
人間科学研究科(計)		1	1	1	0	0
理学研究科	数学専攻	0	—	—	—	—
理学研究科(計)		0	—	—	—	—
合計		1	1	1	0	0

(4) 学費その他納入金

① 学部 入学金、学費及び在籍料

費目		金額	備考	
入	学	200,000円	-----	
		100,000円		本学及び東京女子大学短期大学部に在籍していた者
学	授業料	760,000円	年額	
	費	教育充実費	300,000円	国際英語学科 年額
			260,000円	----- 国際英語学科以外の学科 年額
在籍料		140,000円	年額	

注 1学期間の休学に係る在籍料は年額の2分の1とする。

②大学院(博士前期課程) 入学金、学費及び在籍料

費目		金額	備考	
入	学	240,000円	-----	
		120,000円		本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0円		本学の修士課程・博士前期課程に在籍していた者
学	授業料	540,000円	年額	
	費	教育充実費	150,000円	年額
在籍料		100,000円	年額	

注 1学期間の休学に係る在籍料は年額の2分の1とする。

③大学院(博士後期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入 学 金		200,000 円	
		100,000 円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0 円	本学の修士課程・博士前期課程、博士後期課程に在籍していた者
学費	授 業 料	540,000 円	年 額
	教育充実費	130,000 円	年 額
在 籍 料		100,000 円	年 額

注 1 学期間の休学に係る在籍料は年額の2分の1とする。

Ⅲ. 財務の概要

1. 2021年度決算

(1) 資金収支計算書(活動区分資金収支計算書)

〈資金収支計算書〉

(単位:百万円)

収入					支出				
科目	2021年度 予算	2021年度 決算	2020年度 決算	決算 差異	科目	2021年度 予算	2021年度 決算	2020年度 決算	決算 差異
学生生徒等納付金収入	4,221	4,200	4,351	△ 151	人件費支出	3,024	3,013	2,936	77
手数料収入	171	210	175	35	教育研究経費支出	1,428	1,202	1,182	19
寄付金収入	105	130	145	△ 14	管理経費支出	453	362	361	1
補助金収入	381	449	427	22	借入金等利息支出	0	0	0	0
資産売却収入	500	640	600	39	借入金等返済支出	60	60	67	△ 7
付随事業・収益事業収入	135	136	55	81	施設関係支出	81	131	17	113
受取利息・配当金収入	64	89	86	2	設備関係支出	210	93	113	△ 19
雑収入	104	162	122	40	資産運用支出	1,206	1,617	1,322	295
借入金等収入	51	69	0	69	その他の支出	245	139	130	8
前受金収入	773	842	752	90	【予備費】	50	0	0	0
その他の収入	248	245	343	△ 98	資金支出調整勘定	△ 97	△ 62	△ 79	17
資金収入調整勘定	△ 821	△ 883	△ 869	△ 13	翌年度繰越支払資金	3,698	3,965	4,230	△ 265
前年度繰越支払資金	4,428	4,230	4,092	137	支出の部合計	10,362	10,524	10,282	241
収入の部合計	10,362	10,524	10,282	241					

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

〈活動区分資金収支計算書*〉

(単位:百万円)

収入				支出			
科目	2021年度 決算	2020年度 決算	決算 差異	科目	2021年度 決算	2020年度 決算	決算 差異
教育活動資金収入	5,280	5,260	19	教育活動資金支出	4,579	4,480	98
施設整備等活動資金収入	61	27	34	施設整備等活動資金支出	831	637	194
その他の活動資金収入	896	783	113	その他の活動資金支出	1,090	895	194

*「資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分ごとに振り分け、活動ごとの資金の流れを明らかにする。

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

収入の部の主な内訳としては教育活動資金収入が5,280百万円、施設整備等活動資金収入が61百万円、その他の活動資金収入が896百万円となりました。支出の部の主な内訳としては、教育活動資金支出が4,579百万円、施設整備等活動資金支出が831百万円、その他の活動資金支出が1,090百万円となりました。

(2) 事業活動収支計算書

2021年度事業活動収入は5,372百万円で、前年度比9百万円の増収となりました。この要因は次の通りです。

学生生徒等納付金は、国の「私立大学の入学定員管理の厳格化」政策により、本学でも入学者数および在籍学生数について適正な定員管理に努めたことに伴い、入学手続者数および学生数減により減収、手数料は、志願者数増により増収となりました。寄付金は、教育活動収支「寄付金」額と特別収支「その他の特別収入」に計上されている施設設備分寄付金額の合計142百万円で、前年度比24百万円の減収となりました。経常費等補助金は、前年度比22百万円の増収となりました。雑収入は、退職金財団交付金増等により40百万円の増収となりました。

2021年度事業活動支出は5,108百万円で、前年度比26百万円の増加となりました。この要因は次の通りです。

人件費は2,954百万円で、前年度比41百万円の増加。退職給与引当金繰入額の増加等によるものです。教育研究経費は1,651百万円で前年度比7百万円の減少。これは修繕費の減等によるものです。管理経費は492百万円で前年度比4百万円の減少。前年度に食堂運営特別補填を実施したことに伴う減少等によるものです。

基本金組入額は、キャンパス整備計画に基づく第2号基本金組入れ額です。

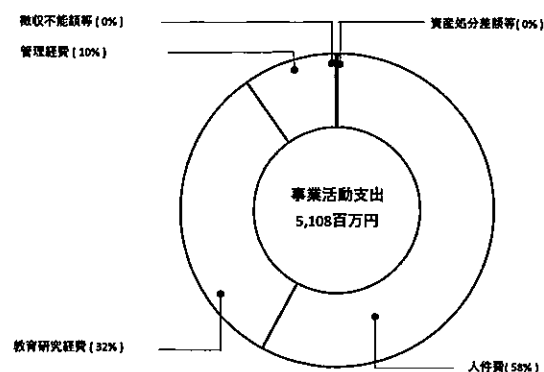
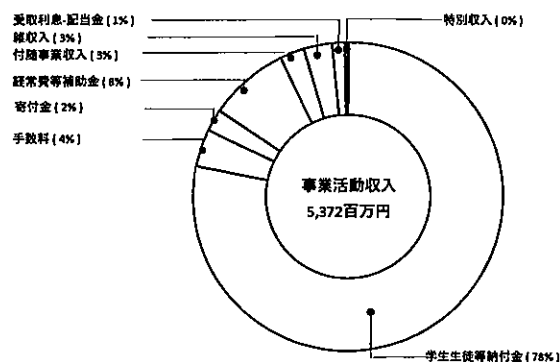
以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比17百万円の減、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比88百万円の減となり、前年度繰越収支差額に当年度基本金取崩額及び当年度収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、1,914百万円となりました。今後とも財政状態の向上、安定した経営基盤の実現に努めてまいります。

(単位:百万円)

科目		2021年度 予算	2021年度 決算	2020年度 決算	決算 差異	科目		2021年度 予算	2021年度 決算	2020年度 決算	決算 差異		
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	4,221	4,200	4,351	△ 151	特別収支 収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	
		手数料	171	210	175	35		その他の特別収入	23	18	34	△ 16	
		寄付金	86	123	132	△ 8		特別収入計	23	18	34	△ 16	
		経常費等補助金	381	449	427	22		特別収支 支出の部	資産処分差額	1	8	9	△ 1
		付随事業収入	135	136	55	81			その他の特別支出	0	0	0	0
		雑収入	104	162	122	40			特別支出計	1	8	9	△ 1
		教育活動収入計	5,099	5,284	5,264	20		特別収支差額	21	10	24	△ 14	
	事業活動 支出の部	人件費	2,982	2,954	2,912	41	予備費	50	0	0	0		
		教育研究経費	1,877	1,651	1,658	△ 7	基本金組入前当年度収支差額	△ 301	264	281	△ 17		
		管理経費	575	492	496	△ 4	基本金組入額合計	△ 560	△ 352	△ 341	△ 11		
徴収不能額等		1	2	3	△ 1	当年度収支差額	△ 861	△ 88	△ 59	△ 28			
教育活動支出計	5,436	5,099	5,071	27	前年度繰越収支差額	1,730	2,002	2,055	△ 52				
教育活動収支差額	△ 337	184	192	△ 7	基本金取崩額	0	0	7	△ 7				
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	64	69	63	5	翌年度繰越収支差額	868	1,914	2,002	△ 88		
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	事業活動収入計	5,186	5,372	5,362	9		
		教育活動外収入計	64	69	63	5	事業活動支出計	5,487	5,108	5,081	26		
	事業活動 支出の部	借入金等利息	0	0	0	0							
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0							
教育活動外支出計	0	0	0	0									
教育活動外収支差額	64	69	63	5									
経常収支差額	△ 272	254	256	△ 2									

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

<事業活動収支の構成比率>



(3)貸借対照表

総資産は32,748百万円で、特定資産の引当を主体に前年度比239百万円増加しました。負債はリース負債の返済による減少を主体に前年度比24百万円減少しました。純資産は264百万円増の28,483百万円となり、総資産に占める比率は87.0%、前年度比0.2%増加しました。

(単位:百万円)

科目	2021年度 決算	2020年度 決算	増減	科目	2021年度 決算	2020年度 決算	増減
固定資産	28,615	28,151	464	固定負債	3,162	3,272	△ 110
有形固定資産	12,979	13,334	△ 354	流動負債	1,102	1,017	85
特定資産	14,246	13,727	519	負債の部合計	4,265	4,289	△ 24
その他の固定資産	1,389	1,089	299	基本金	26,568	26,216	352
流動資産	4,132	4,357	△ 225	繰越収支差額	1,914	2,002	△ 88
資産の部合計	32,748	32,508	239	純資産の部合計	28,483	28,219	264
				負債及び純資産の部合計	32,748	32,508	239

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は増減額は、表示額の合計又は増減とは、必ずしも一致しません。

<基本金>

学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために組み入れた額

第1号基本金:学校法人が設立当初に取得した固定資産の額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、教育の充実に向上のために取得した固定資産の額

第2号基本金:将来の固定資産の取得に充てるために積み立てる金銭等の資産の額

第3号基本金:基金(奨学基金、研究基金、国際交流基金等)として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額

第4号基本金:恒常的に保持すべき資金(1か月分の運転資金の額)

2. 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	4,545	4,654	4,506	4,351	4,200
手数料収入	256	247	209	175	210
寄付金収入	193	535	200	145	130
補助金収入	350	340	308	427	449
資産売却収入	614	500	600	600	640
付随事業・収益事業収入	164	198	180	55	136
受取利息・配当金収入	92	87	94	86	89
雑収入	202	232	284	122	162
借入金等収入	62	62	51	0	69
前受金収入	889	796	773	752	842
その他の収入	316	255	274	343	245
資金収入調整勘定	△ 1,057	△ 1,065	△ 1,031	△ 869	△ 883
前年度繰越支払資金	3,160	3,716	4,097	4,092	4,230
収入の部合計	9,792	10,562	10,551	10,282	10,524
科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	3,047	3,135	3,190	2,936	3,013
教育研究経費支出	1,098	1,231	1,204	1,182	1,202
管理経費支出	339	374	393	361	362
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	63	62	57	67	60
施設関係支出	112	95	49	17	131
設備関係支出	96	156	337	113	93
資産運用支出	1,228	1,381	1,342	1,322	1,617
その他の支出	166	151	122	130	139
資金支出調整勘定	△ 78	△ 122	△ 240	△ 79	△ 62
翌年度繰越支払資金	3,716	4,097	4,092	4,230	3,965
支出の部合計	9,792	10,562	10,551	10,282	10,524

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

<活動区分資金収支計算書>

(単位:百万円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
①教育活動資金収支差額	1,233	1,283	797	895	759
教育活動資金収入計	5,673	6,187	5,669	5,260	5,280
教育活動資金支出計	4,485	4,740	4,789	4,480	4,579
調整勘定等	45	△ 163	△ 82	115	57
②施設設備等活動資金収支差額	△ 383	△ 648	△ 691	△ 646	△ 830
施設整備等活動資金収入計	69	66	43	27	61
施設整備等活動資金支出計	415	758	892	637	831
調整勘定等	△ 37	42	157	△ 37	△ 61
③小計(=①+②)	850	634	106	249	△ 71
④その他の活動資金収支差額	△ 293	△ 253	△ 111	△ 111	△ 193
その他の活動資金収入計	855	737	822	783	896
その他の活動資金支出計	1,148	991	933	895	1,090
調整勘定等	0	0	0	0	0
⑤支払資金の増減額(=③+④)	556	381	△ 4	137	△ 265
⑥前年度繰越支払資金	3,160	3,716	4,097	4,092	4,230
⑦翌年度繰越支払資金(=⑤+⑥)	3,716	4,097	4,092	4,230	3,965

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(2) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収支	事業活動の収入の部	学生生徒等納付金	4,545	4,654	4,506	4,351	4,200
		手数料	256	247	209	175	210
		寄付金	157	517	183	132	123
		経常費等補助金	350	340	308	427	449
		付随事業収入	164	198	180	55	136
		雑収入	202	232	284	122	162
		教育活動収入計	5,677	6,190	5,672	5,264	5,284
	事業活動の支出の部	人件費	2,991	3,149	3,277	2,912	2,954
		教育研究経費	1,620	1,712	1,702	1,658	1,651
		管理経費	495	528	547	496	492
		徴収不能額等	0	0	1	3	2
	教育活動支出計	5,107	5,389	5,529	5,071	5,099	
	教育活動収支差額	569	800	143	192	184	
教育活動外収支	事業活動の収入の部	受取利息・配当金	63	62	68	63	69
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	63	62	68	63	69
	事業活動の支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	63	62	68	63	69		
経常収支差額	633	862	211	256	254		
特別収支	事業活動の収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	48	86	34	34	18
		特別収入計	48	86	34	34	18
	事業活動の支出の部	資産処分差額	28	24	19	9	8
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	28	24	19	9	8		
特別収支差額	19	62	15	24	10		
予備費	0	0	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額	652	925	226	281	264		
基本金組入額合計	△ 176	△ 209	△ 325	△ 341	△ 352		
当年度収支差額	476	715	△ 98	△ 59	△ 88		
前年度繰越収支差額	853	1,344	2,153	2,055	2,002		
基本金取崩額	15	92	0	7	0		
翌年度繰越収支差額	1,344	2,153	2,055	2,002	1,914		
事業活動収入計	5,789	6,339	5,775	5,362	5,372		
事業活動支出計	5,136	5,414	5,548	5,081	5,108		

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

学生数(5月1日現在):人	4,157	4,285	4,168	3,999	3,870
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

(3) 貸借対照表関係

(単位:百万円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	27,162	27,606	27,996	28,151	28,615
流動資産	3,875	4,317	4,364	4,357	4,132
資産の部合計	31,038	31,924	32,360	32,508	32,748
固定負債	3,151	3,209	3,398	3,272	3,162
流動負債	1,101	1,004	1,024	1,017	1,102
負債の部合計	4,252	4,213	4,423	4,289	4,265
基本金	25,440	25,557	25,882	26,216	26,568
繰越収支差額	1,344	2,153	2,055	2,002	1,914
純資産の部合計	26,785	27,710	27,937	28,219	28,483
負債及び純資産の部合計	31,038	31,924	32,360	32,508	32,748

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(4) 資金収支計算書関係比率

(単位:%)

比率名称	指標*1	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	他学平均*2
①教育活動資金収支差額比率	△	21.7	20.7	14.1	17.0	14.4	13.8

*1指標:一般的な評価 (△:高い値が良い)

*2他学平均:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和3年度版)」より文他複数学部大学142法人の平均<比率の計算式>

①教育活動収支差額比率:教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計

(5) 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

比率名称	指標*1	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	他学平均*2
①人件費比率	▼	52.1	50.4	57.1	54.7	55.2	48.5
②人件費依存率	▼	65.8	67.7	72.7	66.9	70.3	59.0
③教育研究経費比率	△	28.2	27.4	29.7	31.1	30.8	36.3
④管理経費比率	▼	8.6	8.5	9.5	9.3	9.2	7.7
⑤事業活動収支差額比率	△	11.3	14.6	3.9	5.2	4.9	7.9
⑥基本金組入後収支比率	▼	91.5	88.3	101.8	101.2	101.8	103.2
⑦学生生徒等納付金比率	~	79.2	74.4	78.5	81.7	78.5	82.2

*1指標:一般的な評価 (△:高い値が良い、▼:低い値が良い、~:どちらも言えない)

*2他学平均:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和3年度版)」より文他複数学部大学149校の平均<比率の計算式>

<比率の計算式>

①人件費比率:人件費/経常収入

⑤事業活動収支差額比率:基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入

②人件費依存率:人件費/学生生徒等納付金

⑥基本金組入後収支比率:事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)

③教育研究経費比率:教育研究経費/経常収入

⑦学生生徒等納付金比率:学生生徒等納付金/経常収入

④管理経費比率:管理経費/経常収入

(6) 貸借対照表関係比率

(単位:%)

比率名称	指標*1	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	他学平均*2
①純資産構成比率	△	86.3	86.8	86.3	86.8	87.0	88.1
②固定比率	▼	101.4	99.6	100.2	99.8	100.5	97.1
③流動比率	△	351.9	430.1	426.1	428.4	374.7	263.0
④負債比率	▼	15.9	15.2	15.8	15.2	15.0	13.5
⑤退職給与引当特定資産保有率	△	81.0	87.3	91.4	98.7	100.0	73.0
⑥基本金比率	△	99.9	99.8	99.2	99.3	99.5	97.6

*1指標:一般的な評価 (△:高い値が良い、▼:低い値が良い)

*2他学平均:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和3年度版)」より文他複数学部大学142法人の平均<比率の計算式>

<比率の計算式>

①純資産構成比率:純資産/(負債+純資産)

④負債比率:総負債/純資産

②固定比率:固定資産/純資産

⑤退職給与引当特定資産保有率:退職給与引当特定資産/退職給与引当金

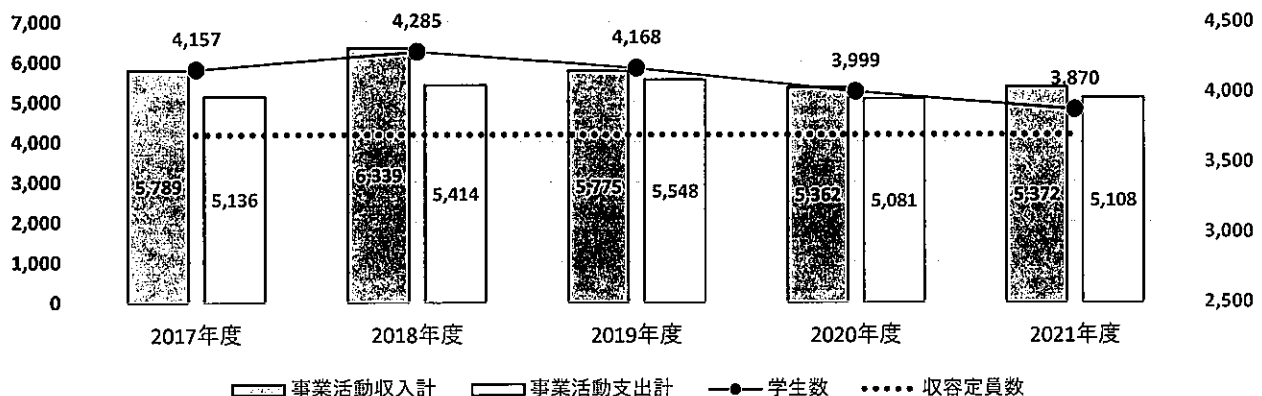
③流動比率:流動資産/流動負債

⑥基本金比率:基本金/基本金要組入額

事業活動収支及び学生数の推移

(単位:百万円)

(単位:人)



3. その他

(1) 有価証券の状況

(単位:千円)

区分	帳簿価額	時価	差額
債券	14,056,056	13,968,371	△87,685
株式	45,015	52,214	7,198
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合計	14,101,072	14,020,585	△80,487
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	14,101,072		

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額又は差額は、表示額の合計又は差とは、必ずしも一致しません。

(2) 借入金の状況

借入金はありません。

(3) 学校債の状況

(単位:千円)

発行年度	利率	償還期限	残高
2018年度(第55回)	無利子	2022年6月	60,100
2019年度(第56回)	無利子	2023年6月	51,000
2021年度(第57回)	無利子	2023年6月～2025年6月	69,800
合計			180,900

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(4) 外部資金(寄付金・受託研究費・共同研究費)の状況

(単位:千円)

外部資金	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
寄付金					
東京女子大学維持協力会	23,055	23,532	21,347	37,070	27,433
東京女子大学教育後援会	63,347	65,984	64,140	64,087	57,215
学校債振替寄付	(全額VERA募金へ)	(全額VERA募金へ)	3,733	5,030	3,670
VERA(創立100周年記念)募金	102,751	443,156	27,593	14,366	16,570
その他	4,110	3,030	83,816	24,626	25,672
寄付金計	193,263	535,703	200,630	145,180	130,561
科学研究費補助金	45件	43件	35件	41件	38件
科学研究費補助金計	83,363	68,900	77,675	88,075	58,000
受託研究費	4件	6件	5件	4件	2件
受託研究費計	26,816	50,515	38,478	20,405	9,098
共同研究費	0件	1件	0件	1件	2件
共同研究費計	0	540	0	2,200	3,980
合計	303,442	655,658	316,783	255,861	201,639

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(参考)

東京女子大学教育後援会合計	63,347	65,984	64,140	64,087	57,215
---------------	--------	--------	--------	--------	--------

(5) 補助金の状況

(単位:千円)

補助金	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常費補助金	336,269	325,896	301,387	334,087	346,273
高等教育修学支援制度	-	-	-	85,753	98,513
その他	14,611	14,589	7,497	7,216	5,213
合計	350,880	340,485	308,884	427,056	449,999

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(6) 収益事業の状況

収益事業はありません。

(7) 関連当事者との取引の状況

記載の対象となる取引はありません。

(8) 学校法人間取引

記載の対象となる取引はありません。

(9) 経営状況および今後の課題

経常収支差額、基本金組入前当年度収支差額共、過去5年間黒字となっています。

しかし、本学の経常収入は、その8割弱が学生生徒等納付金であり、財務を安定させる上では、寄付金や科学研究費等の外部資金収入や補助金収入等、収入の多様化を図る必要があります。また、教育研究水準の維持向上に欠かせないキャンパス整備については、本学は長期設備改修計画を策定し、施設・設備の維持更新、快適な学習環境づくり、防災機能の強化を進めています。その実行を担保するため、必要資金の第2号基本金への計画的な繰り入れが必要です。

激化する大学間競争の中で、ポストコロナにおいても本学の教育環境を継続的に整備し、デジタルを活用する時代に沿った新たな教育内容・方法、教育施策を行うため、今後とも入学志願者・入学者数の確保、財務比率の改善、収入構造の改善を図り、財政状態の向上、安定した経営基盤の実現に努めてまいります。